Empowered by Innovation NEC

2013年度（14年3月期）
決算概要

2014年4月28日

日本電気株式会社

(http://jpn.nec.com/ir)

目 次

Ⅰ. 2013年度 決算概要

Ⅱ. 2014年度 業績予想

Ⅲ. 2015中期経営計画の進捗

- 2013年度 決算概要（補足）
- 2014年度 業績予想（補足）
- 2015中期経営計画の進捗（補足）
- 参考資料（業績データ）

※ 2013年7月9日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

© NEC Corporation 2014

Ⅰ. 2013年度 決算概要

2013年度 概況サマリー

売上高

前年度比　△0.9%
期初計画比　+431億円

- **会社計画を過達**
  （継続事業ベース売上高では約6%の増収）
  - パブリック、エンタープライズ、テレコムキャリア、システムプラットフォームは増収
  - NECモバイリングの非連結化などその他が減収

営業利益

前年度比　△85億円
期初計画比　+62億円

- **2期連続で会社計画を過達**
  - NECモバイリングの非連結化、前年の液晶関連特許売却などの影響、テレコムキャリアの減益
  - パブリック、エンタープライズは増益

当期純利益

前年度比　+33億円
期初計画比　+137億円

- **2期連続で会社計画を過達し、前年度比増益**
  - NECモバイリングおよびNECビッグローブの株式売却による特別利益計上も寄与
- **期末配当4円を決定**

© NEC Corporation 2014

2013年度 実績サマリー

（単位：億円）

	第4四半期 <1～3月>			通期			1/30 予想比
	12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比	12年度 実績	13年度 実績	前年度比	
売　上　高	9,018	9,596	6.4%	30,716	30,431	△ 0.9%	431
営　業　利　益	428	825	396	1,146	1,062	△ 85	62
対売上高比率（%）	4.8%	8.6%		3.7%	3.5%		
経　常　利　益	403	637	234	920	692	△ 229	△ 8
対売上高比率（%）	4.5%	6.6%		3.0%	2.3%		
当 期 純 利 益	190	488	299	304	337	33	137
対売上高比率（%）	2.1%	5.1%		1.0%	1.1%		
フリーキャッシュフロー	1,347	1,493	146	420	552	132	

参考：　第4四半期（1～3月）の売上平均為替レート（実績）　1ドル＝103.18円、1ユーロ＝140.86円
（13年度の為替レート前提　1ドル＝100円、1ユーロ＝125円）

13年度年間の売上平均為替レート（実績）　1ドル＝99.61円、1ユーロ＝132.83円
（12年度の売上平均為替レート（実績）　1ドル＝82.08円、1ユーロ＝105.98円）

© NEC Corporation 2014

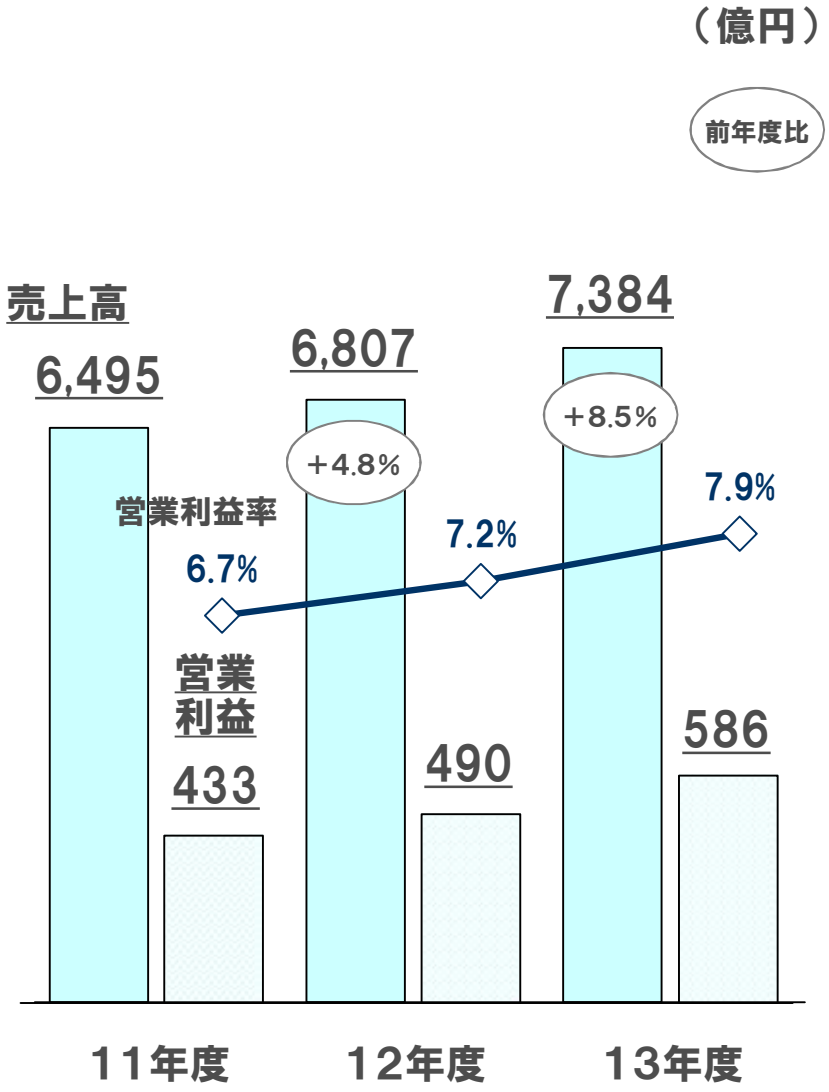
セグメント別 2013年度実績

（単位：億円）

		第4四半期 <1～3月>			通期			1/30 予想比
		12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比	12年度 実績	13年度 実績	前年度比	
パブリック	売上高	2,545	2,710	6.5%	6,807	7,384	8.5%	△ 66
	営業利益	258	265	7	490	586	96	16
	営業利益率（%）	10.1%	9.8%		7.2%	7.9%		
エンタープライズ	売上高	737	815	10.7%	2,516	2,723	8.2%	73
	営業利益	33	60	27	55	65	11	5
	営業利益率（%）	4.5%	7.4%		2.2%	2.4%		
テレコムキャリア	売上高	2,003	2,190	9.4%	7,093	7,258	2.3%	108
	営業利益	227	285	58	716	603	△ 112	3
	営業利益率（%）	11.3%	13.0%		10.1%	8.3%		
システム プラットフォーム	売上高	2,099	2,443	16.4%	7,444	7,808	4.9%	408
	営業利益	168	209	41	327	307	△ 20	17
	営業利益率（%）	8.0%	8.6%		4.4%	3.9%		
その他	売上高	1,634	1,437	△ 12.1%	6,857	5,259	△ 23.3%	△ 91
	営業損益	△ 101	96	197	169	△ 14	△ 183	△ 34
	営業利益率（%）	-6.2%	6.7%		2.5%	-0.3%		
消去・配賦不能	営業損益	△ 157	△ 91	66	△ 610	△ 486	124	54
合計	売上高	9,018	9,596	6.4%	30,716	30,431	△ 0.9%	431
	営業利益	428	825	396	1,146	1,062	△ 85	62
	営業利益率（%）	4.8%	8.6%		3.7%	3.5%		

© NEC Corporation 2014

パブリック



売上高　7,384億円（+8.5%）

△ 官公向け、公共向けを中心に堅調に推移し増収

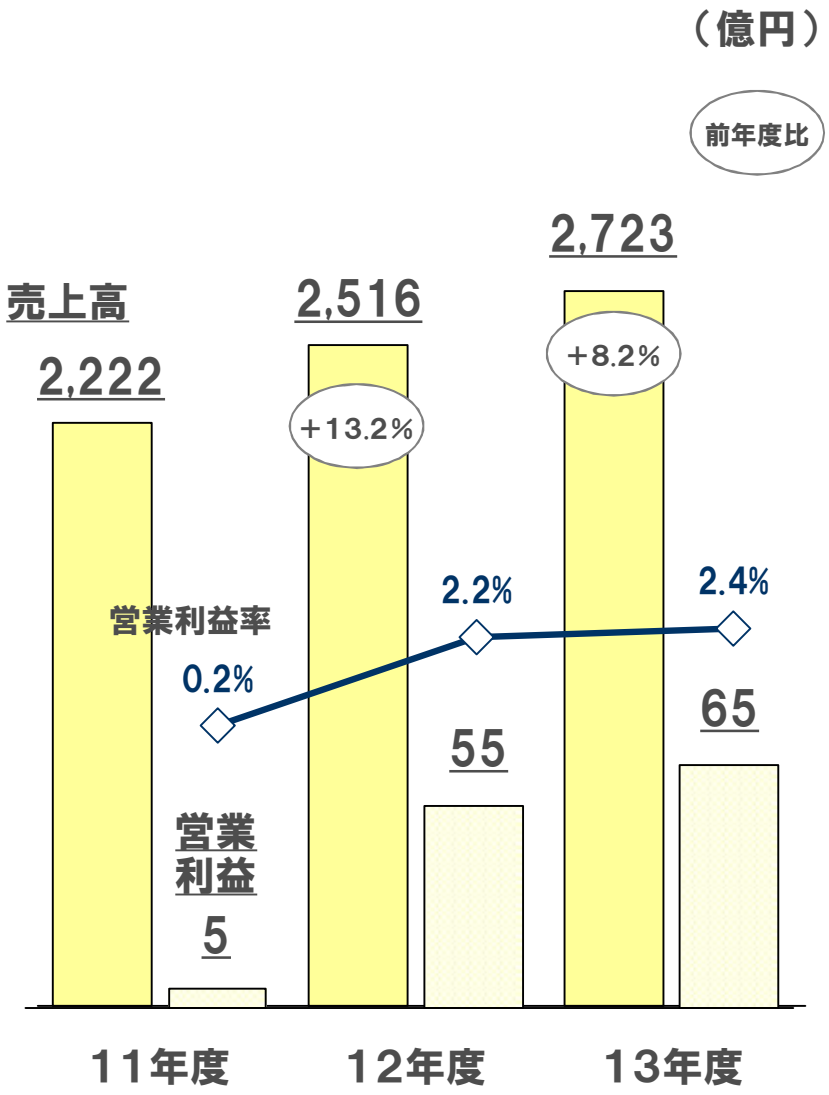
営業利益　586億円（+96億円）

△ 売上増などにより増益

※ カッコ内の%は前年度比

© NEC Corporation 2014

エンタープライズ



売上高　2,723億円（+8.2%）

△ 流通・サービス業向けが堅調に推移し増収

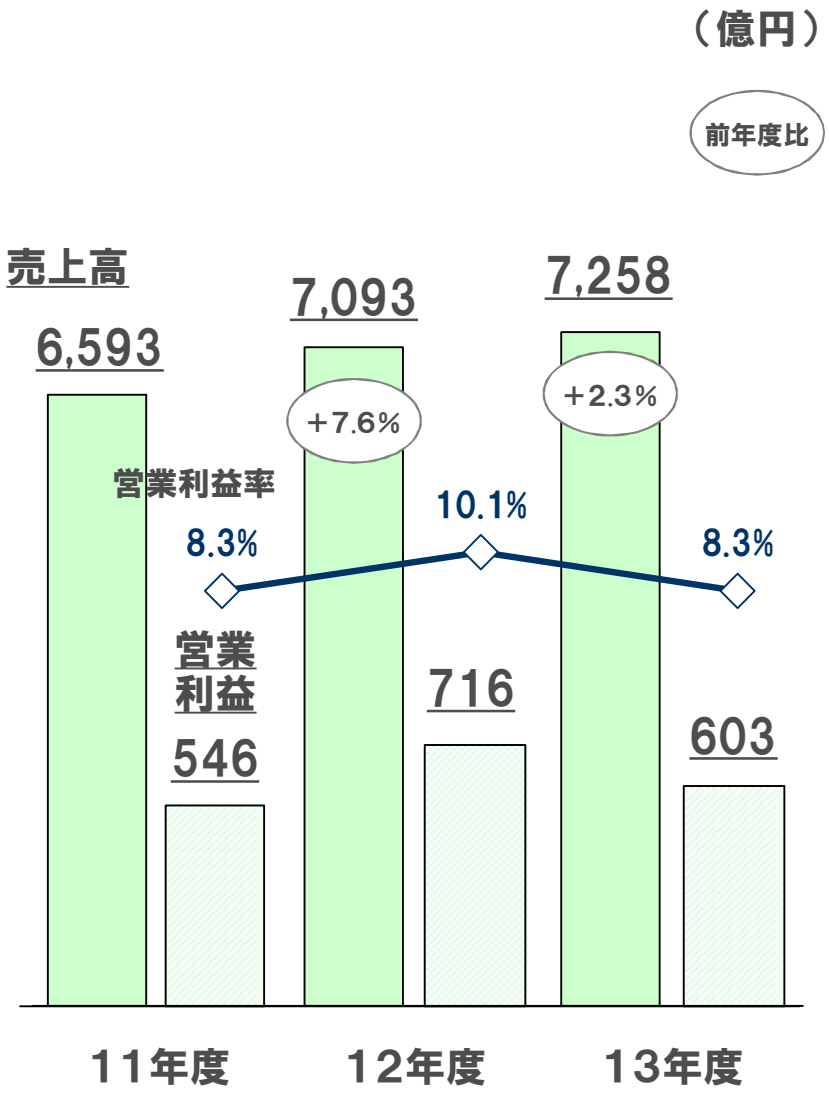
営業利益　65億円（+11億円）

△ 流通・物流インフラ関連の投資があるも売上増により増益

※ カッコ内の%は前年度比

© NEC Corporation 2014

テレコムキャリア



売上高　7,258億円（+2.3%）

▽ 国内は好調であった前年度から減収

△ 海外はTOMSを中心に増収

営業利益　603億円（△112億円）

▽ SDNなどの投資加速と、前年にあった知財関連の一過性の利益計上の影響により減益

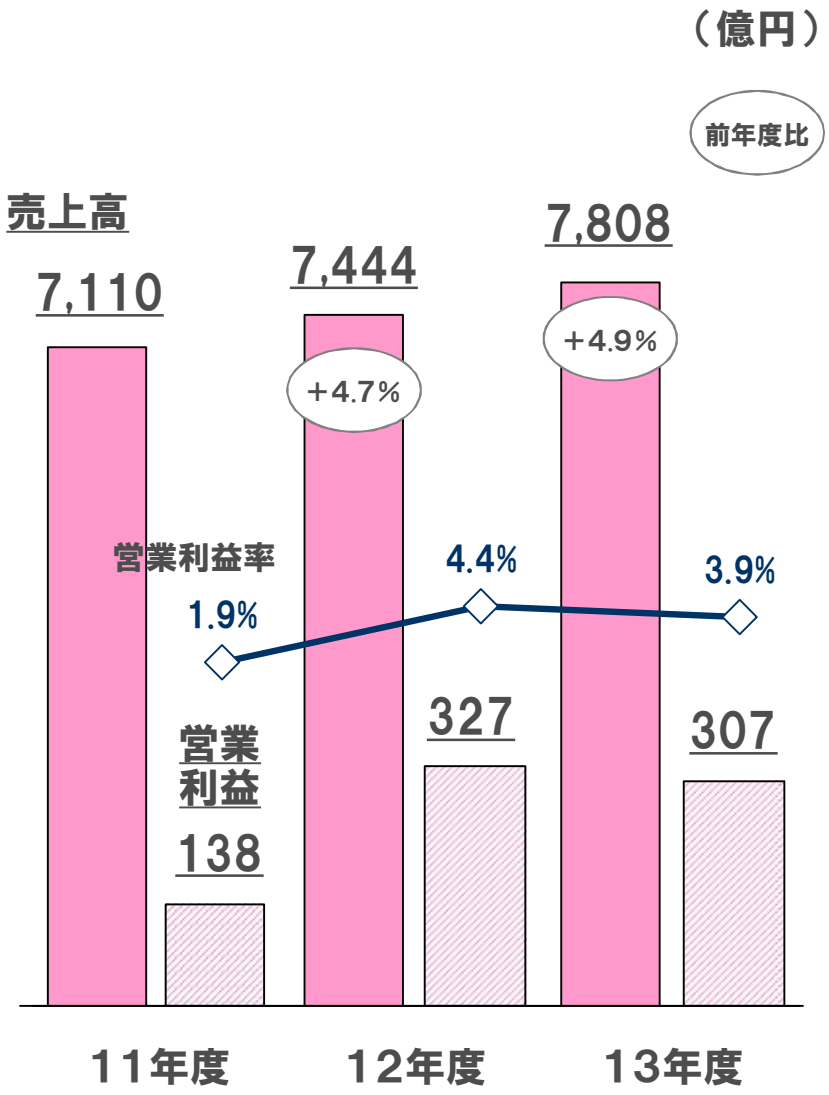
TOMS : Telecom Operations and Management Solutions

SDN : Software-Defined Networking

※ カッコ内の%は前年度比

© NEC Corporation 2014

システムプラットフォーム



売上高　7,808億円（+4.9%）

△ 前年にあった大型案件の影響があるも
ビジネスPCを中心に増収

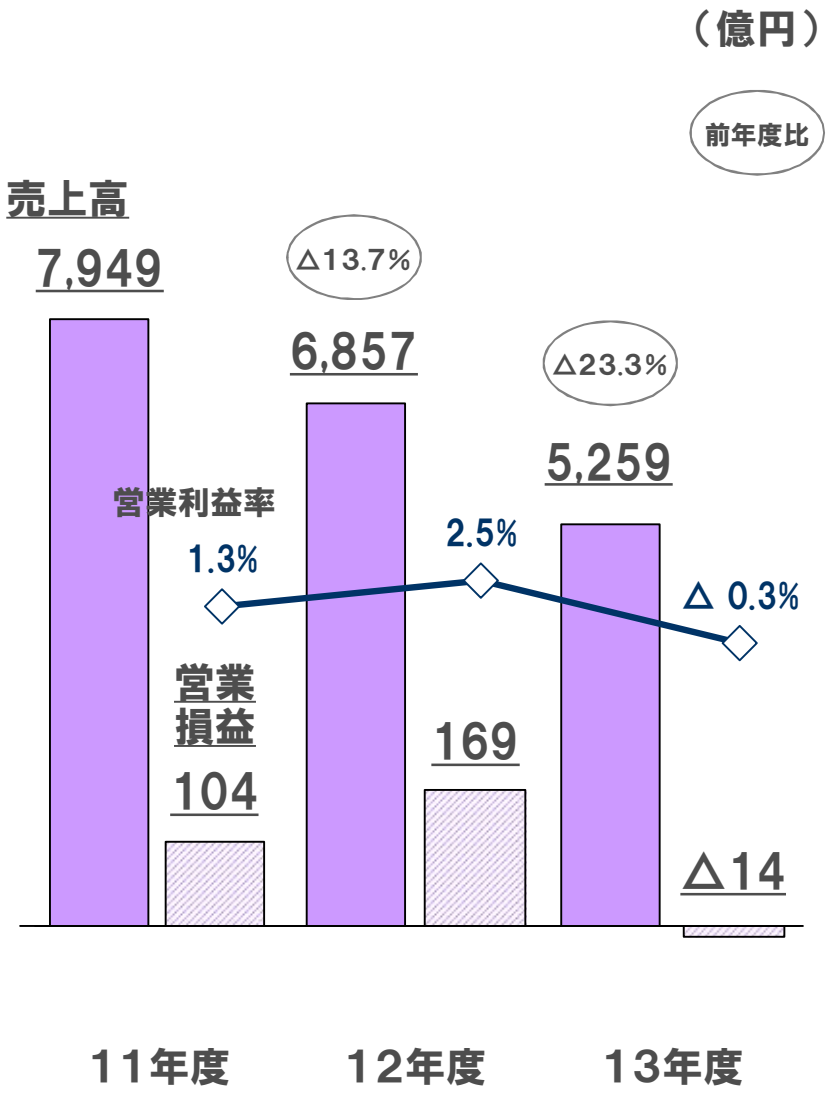
営業利益　307億円（△20億円）

▽ プロジェクトミックスの悪化により減益

※ カッコ内の%は前年度比

© NEC Corporation 2014

その他



売上高　5,259億円（△23.3%）

▽ 携帯電話の出荷台数減

▽ NECモバイリングおよび電子部品事業の非連結化などにより減収

営業損益　△14億円（△183億円）

▽ 前年の液晶関連特許の売却の影響、事業の非連結化や売上減などにより減益

※ カッコ内の%は前年度比

© NEC Corporation 2014

携帯電話端末事業の状況

従来型携帯電話機（事業方針の見直し）

- 国内事業は既存の技術資産を活用し当面継続
- 海外事業は収束へ

追加費用

- 約110億円の特別損失（事業構造改善費用）を下期に計上
  （13年度年間では、上期の約110億円と合わせて、約220億円を計上）
  - NECカシオモバイルコミュニケーションズの子会社である海外現地法人の清算に関する費用
  - 従来型携帯電話機の事業方針を見直したことによる海外向けの新規開発の中止に伴う費用および国内向け保守関係費用

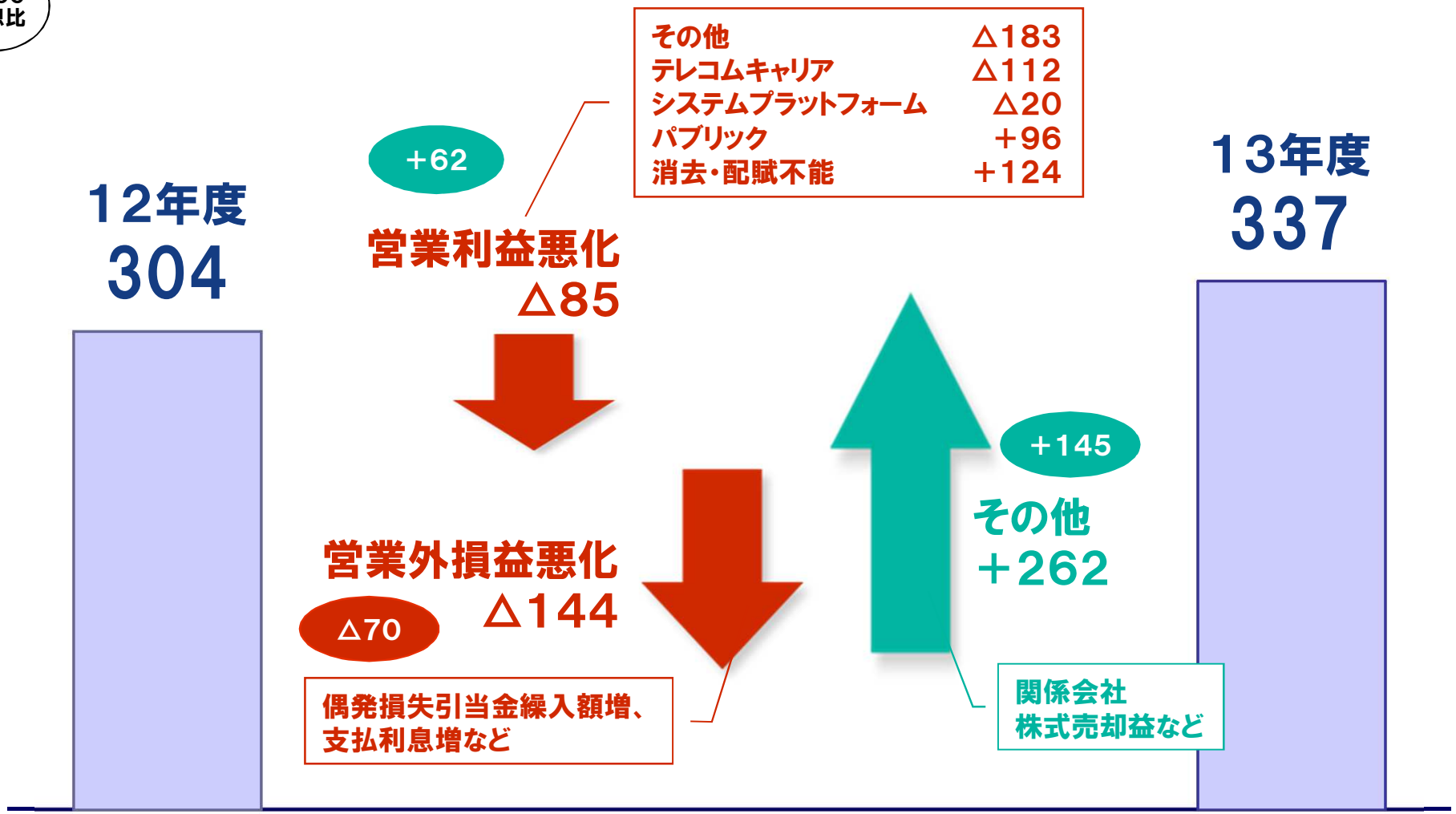
課題を解消し、ミニマムオペレーション体制へ

© NEC Corporation 2014

当期純利益増減（前年度比）

（億円）

1/30
予想比



© NEC Corporation 2014

II. 2014年度 業績予想

2014年度 経営方針

市場環境の見通し

- 国内経済は、年度後半に向けて緩やかな回復を見込む
  （世界経済は、欧米が回復も新興国が緩やかな伸びにとどまる見通し）
  - 国内IT投資は、SIやアウトソーシング需要等が堅調に推移
    - パブリック関連は、消防デジタル無線特需の継続、マイナンバー制度に伴う政府・自治体投資増など、社会インフラ関連投資が拡大
  - テレコムキャリアは、LTE関連投資、TOMS／SDN需要がグローバルに拡大
  - エネルギーは、政府の補助金効果もあり、蓄電池市場が活性化

事業遂行方針

- 成長のための注力領域への重点投資の実行
- GSD事業の拡大、海外事業の収益性改善、コストダウンの推進…

“CS NO.1” “Global First” “One NEC”

※ GSD：Global Safety Division

© NEC Corporation 2014

業績予想サマリー

営業利益1,200億円の確実な達成を目指す
（継続事業ベース売上高では約4％の増収）

（単位：億円）

	通期		
	13年度 実績	14年度 予想	前年度比
売上高	30,431	30,000	△ 1.4%
営業利益	1,062	1,200	138
対売上高比率（%）	3.5%	4.0%	
経常利益	692	900	208
対売上高比率（%）	2.3%	3.0%	
当期純利益	337	350	13
対売上高比率（%）	1.1%	1.2%	
1株当たり当期純利益（円）	12.99	13.47	0.48

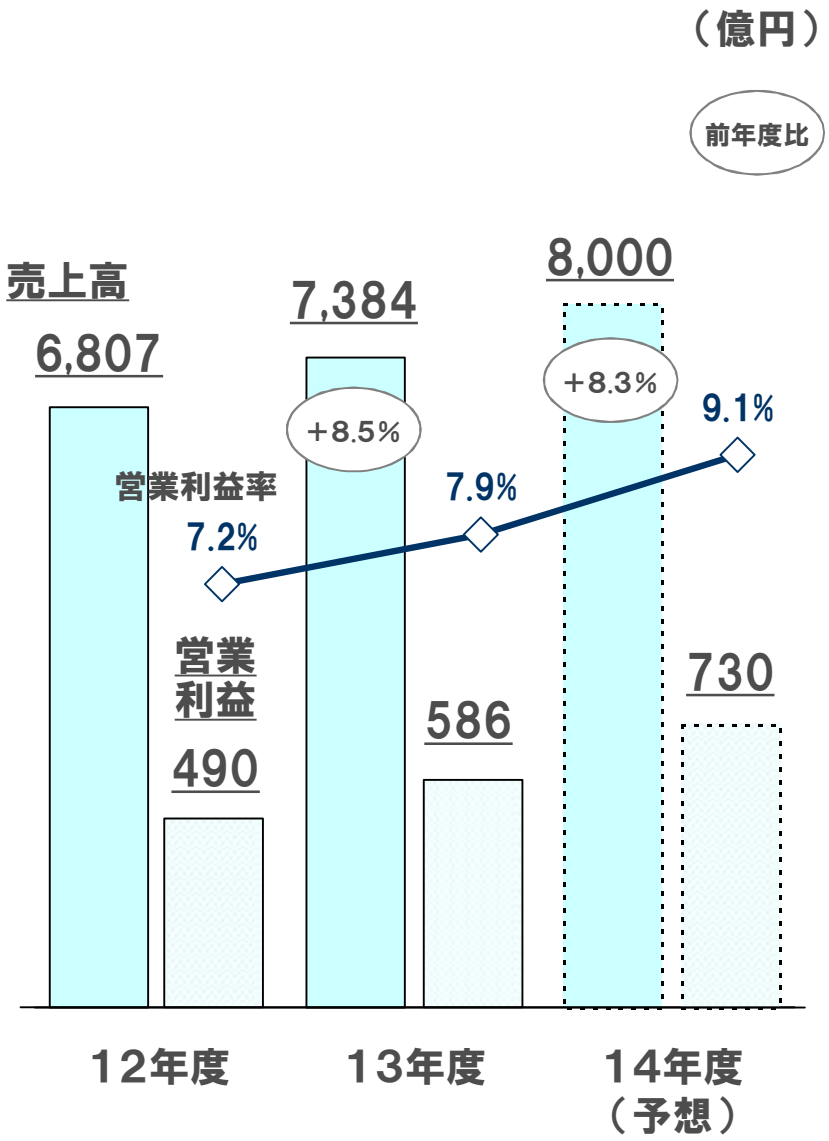
参考： 14年度の為替レート前提 1ドル＝100円、1ユーロ＝130円

		通期		
		13年度 実績	14年度 予想	前年度比
パブリック	売上高	7,384	8,000	8.3%
	営業利益	586	730	144
	営業利益率（%）	7.9%	9.1%	
エンタープライズ	売上高	2,723	2,750	1.0%
	営業利益	65	90	25
	営業利益率（%）	2.4%	3.3%	
テレコムキャリア	売上高	7,258	7,700	6.1%
	営業利益	603	660	57
	営業利益率（%）	8.3%	8.6%	
システムプラットフォーム	売上高	7,808	7,750	△ 0.7%
	営業利益	307	350	43
	営業利益率（%）	3.9%	4.5%	
その他	売上高	5,259	3,800	△ 27.7%
	営業損益	△ 14	10	24
	営業利益率（%）	-0.3%	0.3%	
消去・配賦不能	営業損益	△ 486	△ 640	△ 154
合計	売上高	30,431	30,000	△ 1.4%
	営業利益	1,062	1,200	138
	営業利益率（%）	3.5%	4.0%	

※ 予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

パブリック



売上高　8,000億円（+8.3%）

△ 消防無線、マイナンバー制度など官公向け、公共向けを中心に堅調な推移を見込む

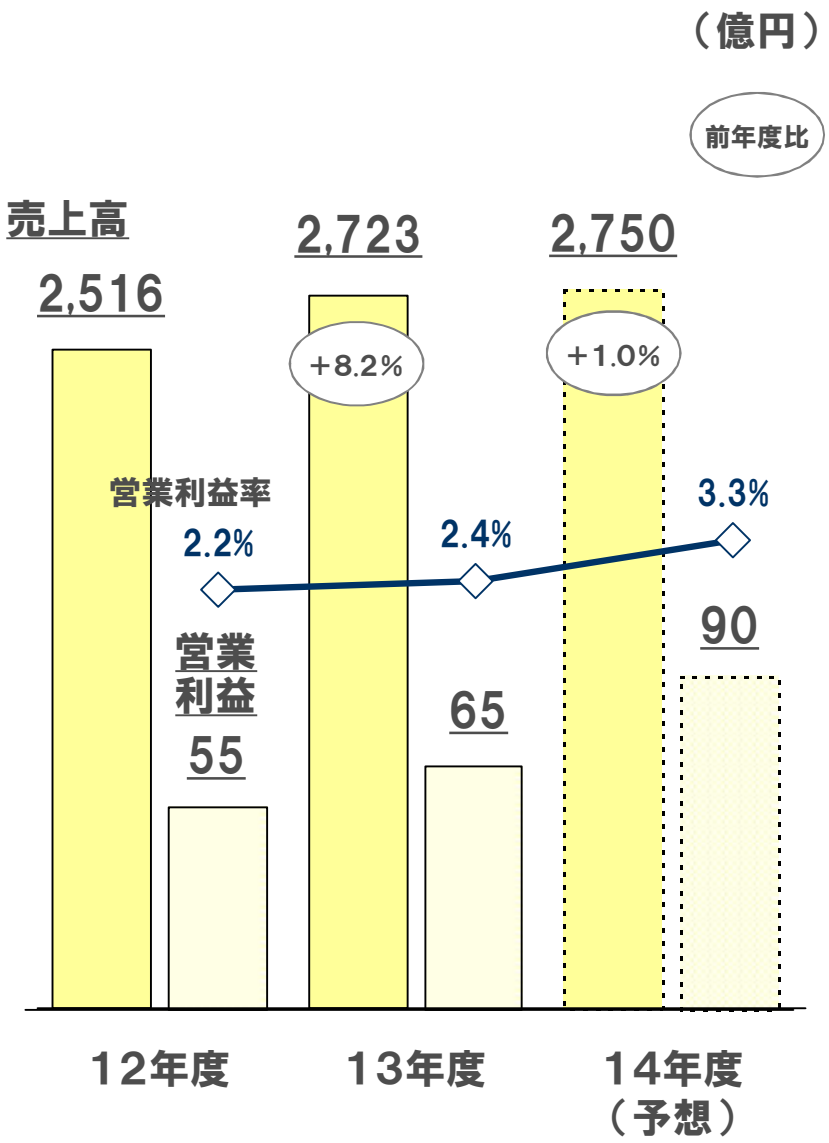
営業利益　730億円（+144億円）

△ 売上増、原価低減、不採算案件の減などにより増益を見込む

※ 予想値は、2014年4月28日現在、カッコ内の%は前年度比

© NEC Corporation 2014

エンタープライズ



売上高　2,750億円（+1.0%）

△ 製造業向けでの堅調な推移を見込む

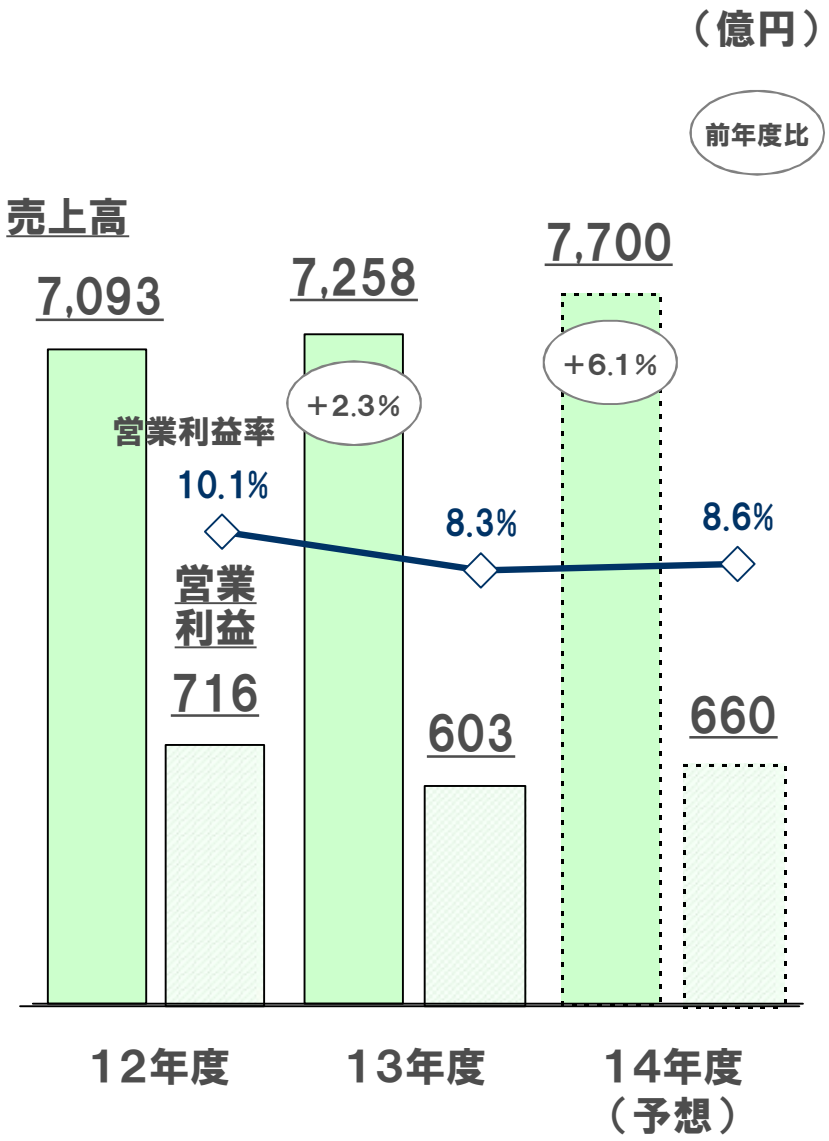
営業利益　90億円（+25億円）

△ 売上増などにより増益を見込む

※ 予想値は、2014年4月28日現在、カッコ内の%は前年度比

© NEC Corporation 2014

テレコムキャリア



売上高　7,700億円（+6.1%）

△ 国内は横ばいを見込む

△ 海外はTOMS／SDNなどの注力領域とモバイルバックホールを中心に増収を見込む

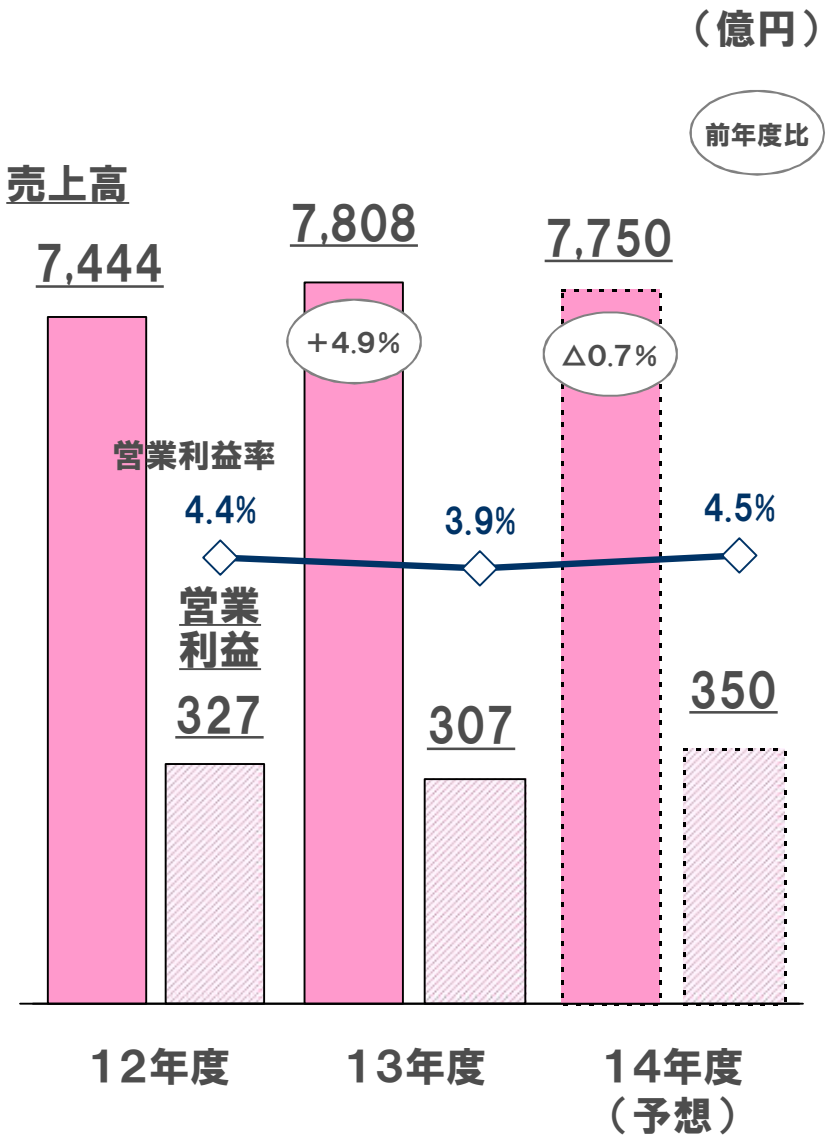
営業利益　660億円（+57億円）

△ 海外を中心とした売上増により増益を見込む

※ 予想値は、2014年4月28日現在、カッコ内の%は前年度比

© NEC Corporation 2014

システムプラットフォーム



売上高　7,750億円（△0.7%）

▽ サーバやソフトウェアなどのIT需要は継続するも、ビジネスPCの減少により減収を見込む

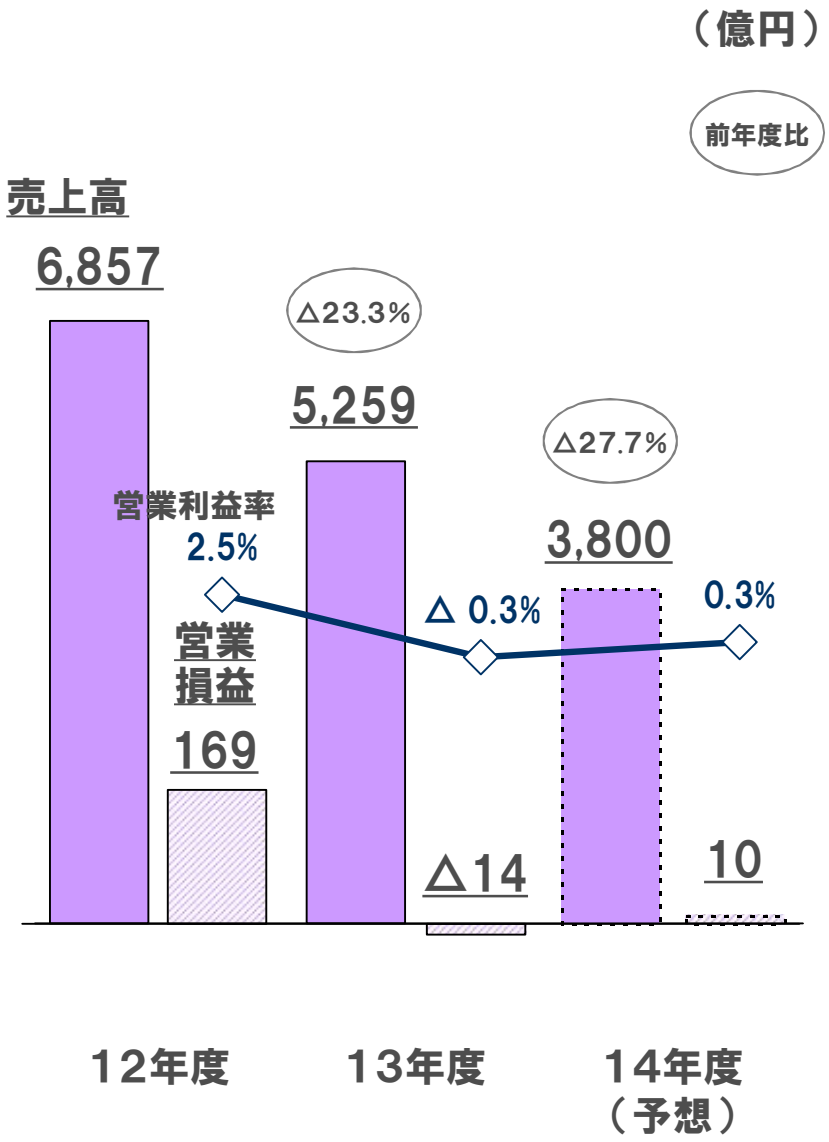
営業利益　350億円（+43億円）

△ NECフィールディングの統合効果やサーバやソフトウェアなどの売上増により増益を見込む

※ 予想値は、2014年4月28日現在、カッコ内の%は前年度比

© NEC Corporation 2014

その他



売上高　3,800億円（△27.7%）

▽ NECビッグローブの株式売却に伴う非連結化などにより減収を見込む

営業利益　10億円（+24億円）

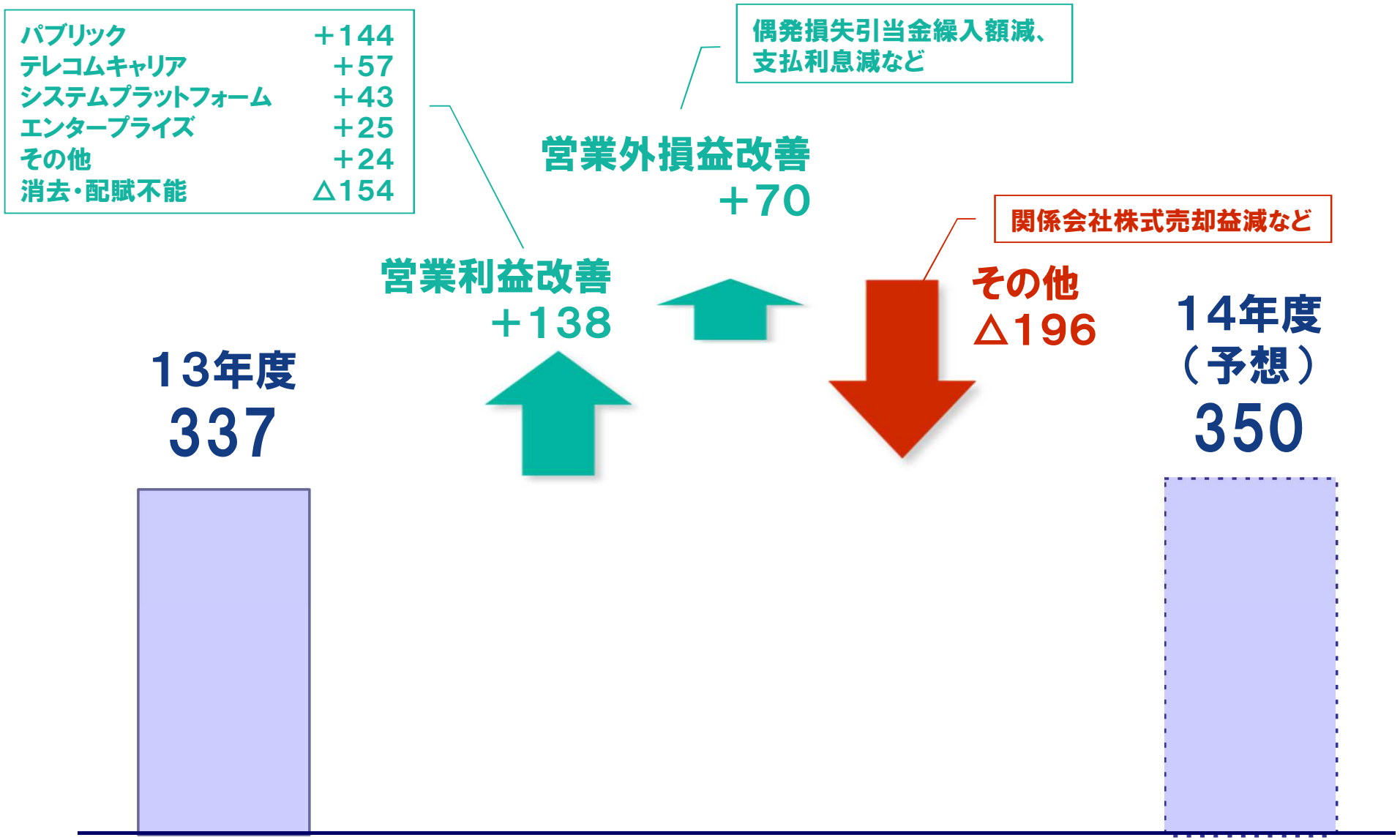
△ 事業の非連結化の影響があるものの、携帯電話端末事業やエネルギー事業の改善などにより増益を見込む

※ 予想値は、2014年4月28日現在、カッコ内の%は前年度比

© NEC Corporation 2014

当期純利益増減（前年度比）

（億円）



※ 予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

Ⅲ. 2015中期経営計画の進捗

中期経営方針

（1）社会ソリューション事業への注力

→ **社会価値創造型企業への変革**

- ICTによる社会インフラ高度化事業に経営資源を集中
- 社会課題の解決を成長機会と捉え、新たなビジネスモデルを確立

（2）アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

→ **グローバルで戦える成長基盤を確立**

- アジアを中心とした新興国、発展途上国に注力
- 現地ニーズに対する感度を高め、事業スピードをアップ

（3）安定的な財務基盤の構築

→

- コスト競争力の強化
- 営業利益1,500億円、FCF1,000億円を創出する収益構造の確立
- ハイブリッド・ファイナンスによる財務余力の確保

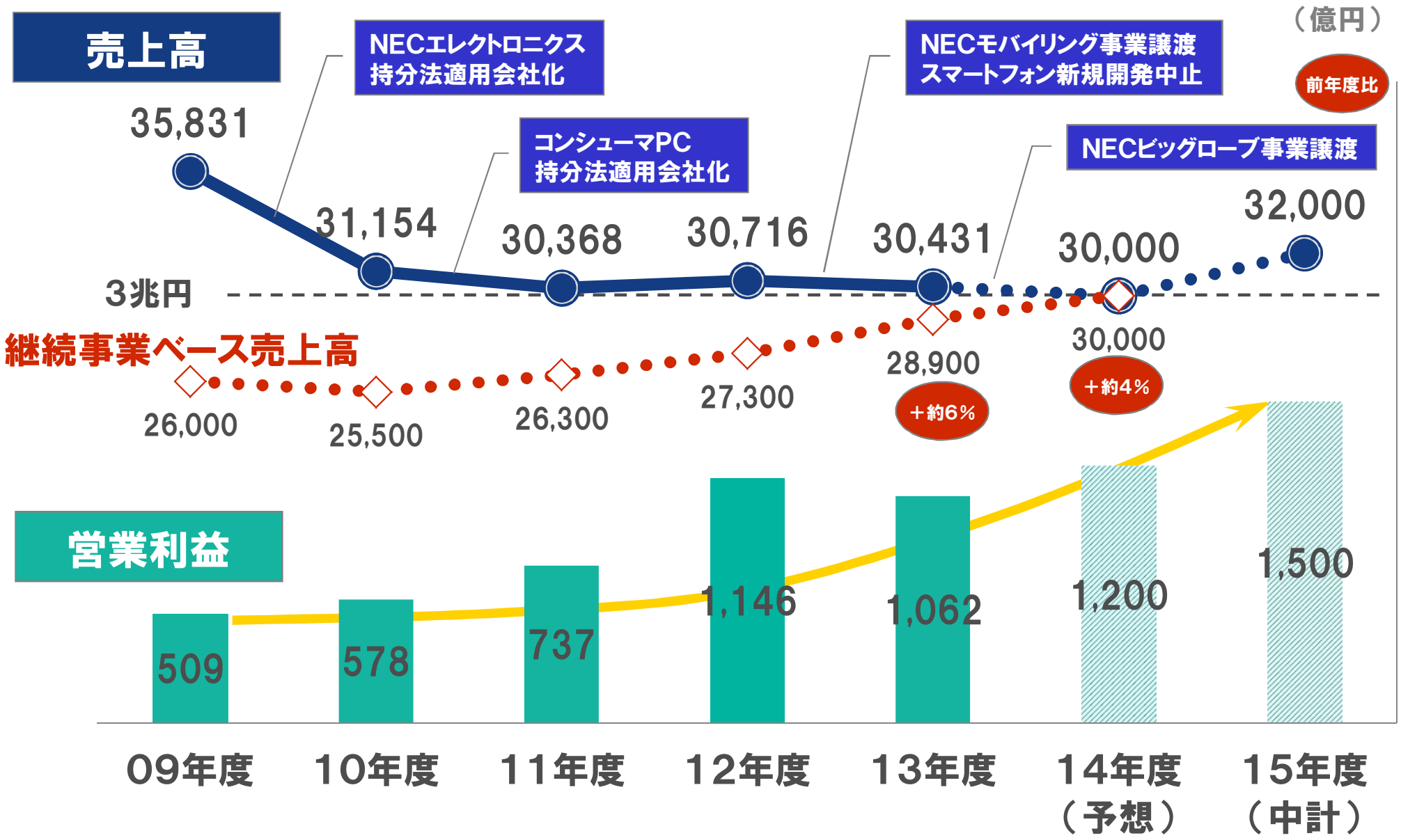
▼

営業利益率5％、海外売上比率25％の早期実現を目指す

※ 予想値は、2013年4月26日現在

© NEC Corporation 2014

業績の推移



※ 予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

経営陣がこの１年で議論してきたこと

- 事業ポートフォリオの見直しで、売上高が3兆円となった
  NECグループが成長に向けて何に注力すべきか
- NECグループが１００年先も貢献を続けるためには、
  企業の核として、どのような文化を形成すべきか
- 市場の変化にスピーディーに対応できる組織、
  プロセスは、どうあるべきか
- 今後、国内市場でも要求される
  グローバル競争力を
  どのようにつけていくべきか

© NEC Corporation 2014

2013年度の成果と課題

成果

- **注力領域での投資実行**
  - TOMS、SDN、ビッグデータ、データセンターなど
  - A123社の蓄電システム事業の買収
- **事業ポートフォリオの見直し**
  - NECモバイリング、NECビッグローブ、携帯電話端末事業…
- **開発・生産・コスト競争力強化**
  - NECフィールディングの公開買付け実施
  - ソフトウェア開発、ハードウェア開発・生産、スタフサービスの子会社再編

課題

- **成長戦略の具体化と加速**
  - 注力領域や海外での確実な売上拡大
- **収益性改善に向けた取り組み強化**
  - 海外事業の収益性改善、低収益性事業の方向性、事業統合効果の実現
  - コスト競争力の強化に向けた取り組み加速

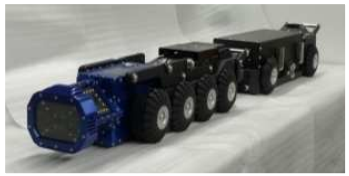
© NEC Corporation 2014

パブリックの成長戦略

- 注力する社会インフラ領域（交通、水、通信、都市開発・工業団地、サイバーセキュリティ）での実績の獲得
- マイナンバー関連システムの受注

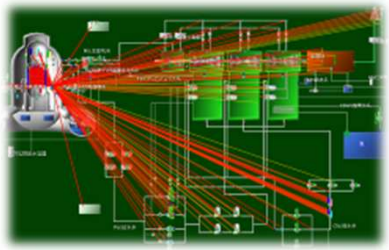
航空管制レーダ
（台湾、ネパール、フィリピン）

準天頂衛星
システム



下水道ロボット実管路走行試験
（日本下水道事業団・船橋市）

防災システム
（台湾、フィリピン）



大規模プラント
故障予兆監視システム

成長に向けた中長期的な取り組み加速

© NEC Corporation 2014

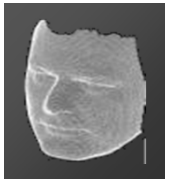
パブリックの成長戦略（セーフティ事業）

シンガポールにグローバルセーフティ事業部（GSD）を設置、グローバルでの事業遂行体制を確立（2013年4月）

- シンガポール、アルゼンチン、中国のリージョナルコンピテンスセンターおよび各国のセーフティチームメンバー総勢500名で事業を遂行

施設監視（IVS）、通信セキュリティシステム（TCS）、サイバーセキュリティ、顔認証などで受注を獲得（13年度）

IVS：Intelligent Video Surveillance
TCS：Train Communication & Security System



14年度は前年度比130%の事業拡大を狙う

※ 予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

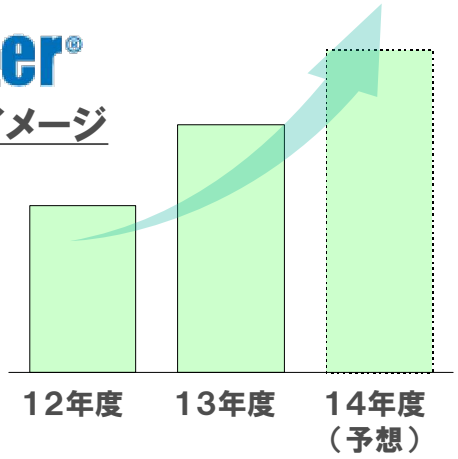
テレコムキャリアの成長戦略（TOMS）

高い製品競争力とグローバル提供体制の強みを発揮

- 「TOMS9.0」（OSS／BSS統合ソリューション）の製品化
  - より短期間／低コストでシステム構築・機能追加を実現可能
- Convergys社のBSS事業統合後、新規顧客層を拡大
  （世界58ヵ国、250社以上の顧客ベース）
  - 今後、ユーティリティ事業者等の新規顧客層、NEC現地法人の顧客への展開を強化

NetCracker®

売上高イメージ



OSS : Network Operations Support Systems
BSS : Business Support Systems

NetCracker社を軸にTOMS事業を拡大

※ 予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

ネットワークの成長戦略（SDN）

企業・官公庁向け（パブリック／エンタープライズ／システムプラットフォーム）

- 複雑な既存ネットワークにSDNを適用（ネットワークの簡素化／利便性の追求）
  - 企業ネットワークとともに、病院ネットワーク、交通ネットワークなどを中心とした官公での需要の高まりを確実に捉え、案件を拡大

    《13年度実績》 JR東日本（東京駅）、東洋製罐グループホールディングス、テレビ朝日、日本事務器など

- 米HP社と企業向けネットワーク分野 SDN領域で協業

テレコムキャリア向け

- ネットワーク運用管理の高度化／自動化に向けたSDN導入の動き
  - 2015年度の本格的な市場の立ち上がりに向けて、SDN導入に積極的な先進グローバルキャリア（10社以上）との共同実証を推進し、商用化活動を加速

    《13年度実績》 世界初、ミャンマーで「vEPC」稼働
    商用化に向けテレフォニカとの共同実証を推進

企業・官公庁／テレコム向けの取り組みを加速

© NEC Corporation 2014

スマートエネルギーの成長戦略

電力会社・企業向け蓄電システムを提供する「A123 Energy Solutions」を約1億ドルで買収

蓄電SIとICTを融合し、グローバル市場へ本格展開

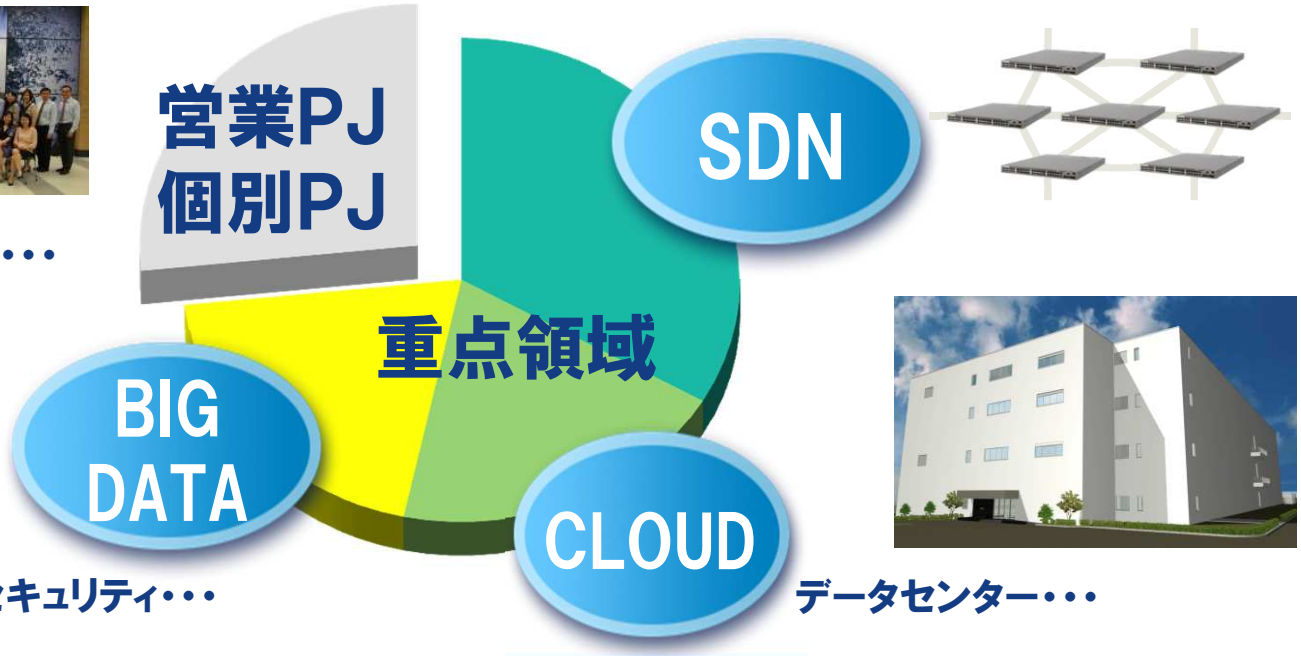
© NEC Corporation 2014

成長推進のための注力領域への重点投資

海外のテレコムキャリア領域（SDN、クラウド）を最優先に社会ソリューションの中核差異化要素としてビッグデータ・サイバーセキュリティの立ち上げに注力

GSD、新事業・・・

ビッグデータ、サイバーセキュリティ・・・



データセンター・・・

前年度比ほぼ倍増の150億円の戦略投資を計画

※ 各セグメントが実施する投資は除く。予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

安定的な財務基盤の構築

ハイブリッドファイナンスによる資金調達

- 既存有利子負債の返済、事業資金へ充当

NECフィールディングの株式公開買付け実施

- 2014年度 第2四半期に完全子会社化の予定

ソフトウェア子会社7社の再編

- 『NECソリューションイノベータ』を2014年4月1日付で発足

ハードウェア開発・生産子会社4社の再編

- 新会社を2014年7月に発足予定

スタフサービス子会社4社の再編

- 『NECマネジメントパートナー』を2014年4月1日付で発足

© NEC Corporation 2014

事業ポートフォリオの見直し

社会ソリューション事業を軸としたポートフォリオ経営の徹底

サービス領域強化

- 2014　情報セキュリティ（インフォセック）
- 2014　運用・保守サービス（NECフィールディング TOB）
- 2014　蓄電システム（A123）

海外拠点強化

- 2013　GSD設置
- 2013　RBSC設置
- 2013　シンガポール研究拠点開設
- 2013　ミャンマー・ネピドーオフィス開設
- 2013　中国スマートシティ・クラウドサービス事業推進会社設立

RBSC：Regional Retail Business Support Center

IN

現在のNEC
（2013年度の動き）

コンサルティング
運用サービス 等

ICTアセットの重点化

- 次世代ネットワーク技術
- 高性能・高信頼 IT基盤技術
- 各種センサ・ヒューマンインターフェース技術

OUT

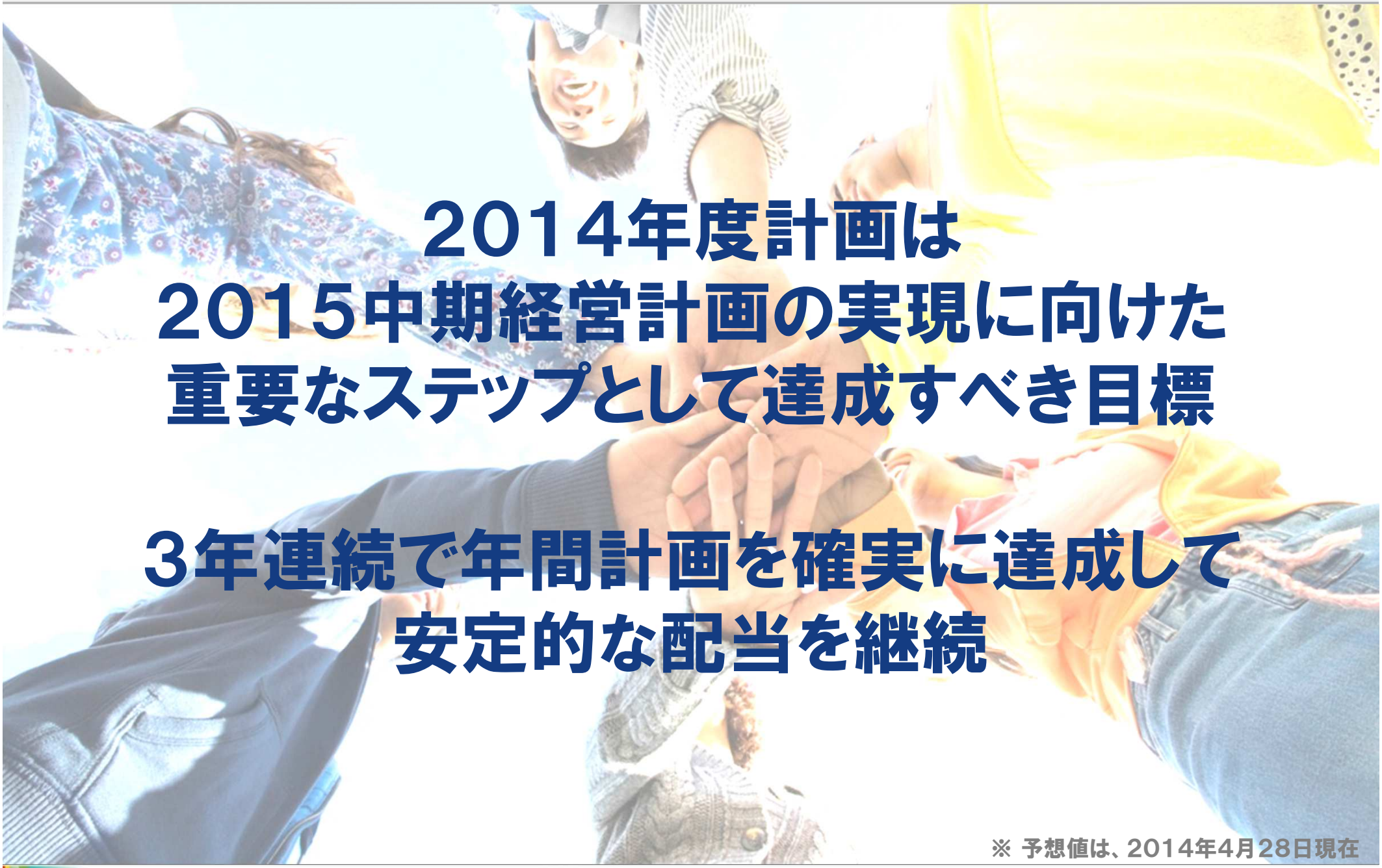
事業撤退

- 2013　携帯電話販売事業（NECモバイリング）
- 2013　MRセンサ事業
- 2013　携帯電話端末事業（スマートフォン新規開発中止）
- 2013　半導体事業（持分法適用除外）
- 2013　回路基板事業（株式売却）（トッパンNECサーキットソリューションズ）
- 2014　車載部品事業（株式売却）（ホンダエレシス）
- 2014　インターネット・サービス事業（NECビッグローブ）

※ 2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

まとめ



2014年度計画は
2015中期経営計画の実現に向けた
重要なステップとして達成すべき目標

3年連続で年間計画を確実に達成して
安定的な配当を継続

※ 予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

Empowered by Innovation

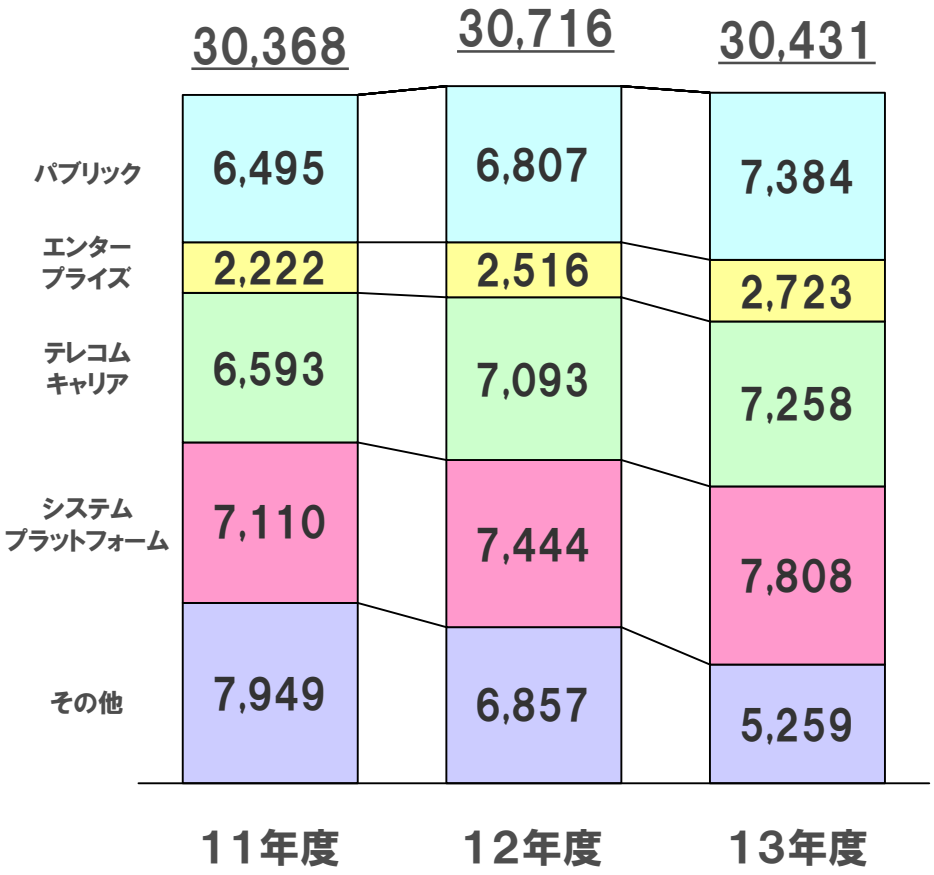
NEC

2013年度 決算概要（補足）

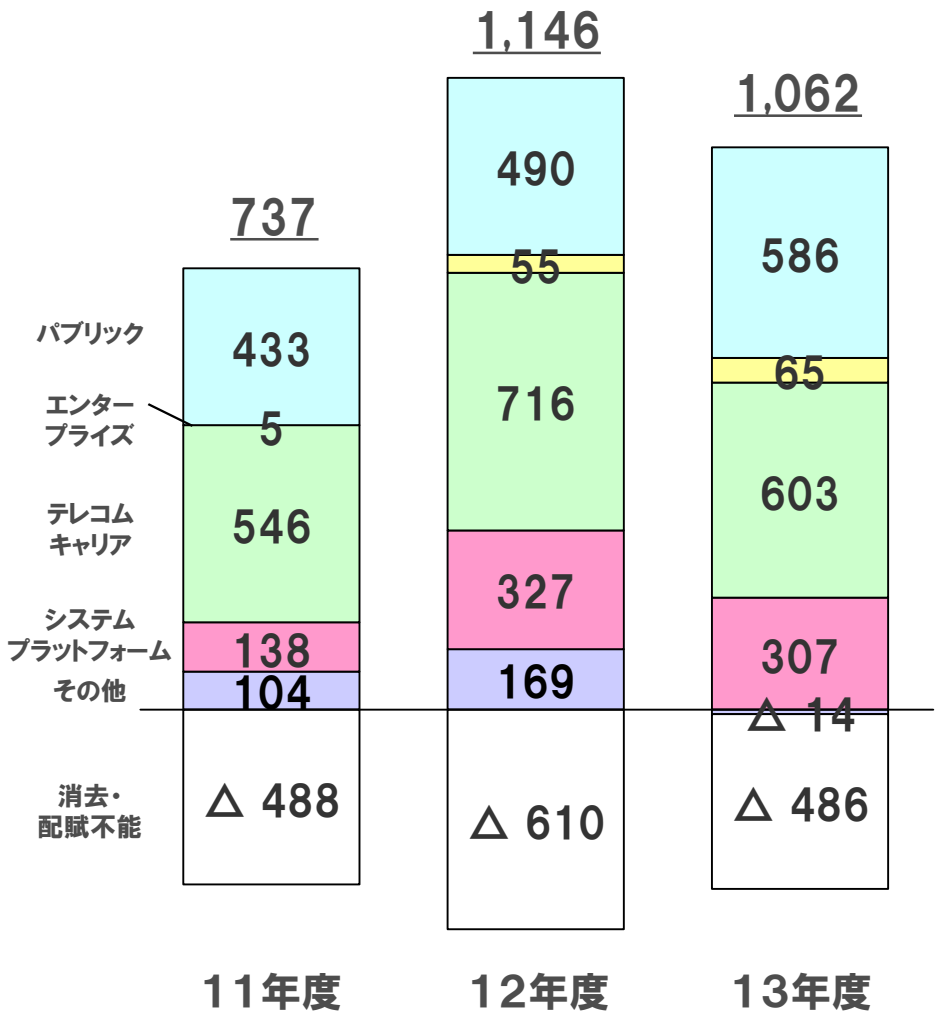
セグメント別 実績（3ヵ年推移）

（億円）

売上高



営業損益



© NEC Corporation 2014

セグメント別 実績

（億円）

売上高

パブリック
24%

その他
17%

エンタープライズ
9%

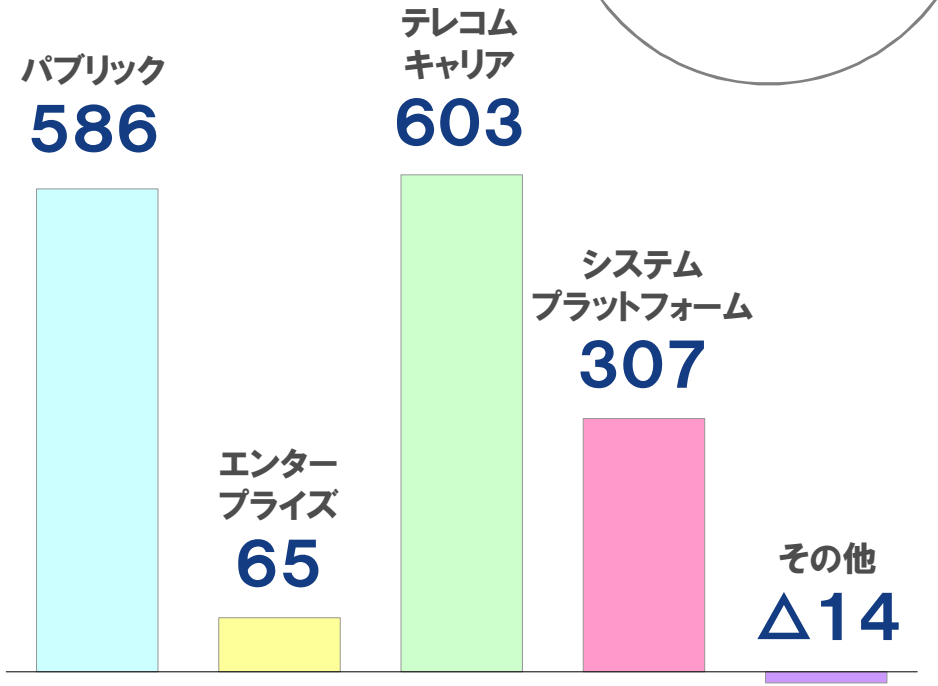
システムプラットフォーム
26%

テレコムキャリア
24%

2013年度
売上高
3兆431億円

営業損益

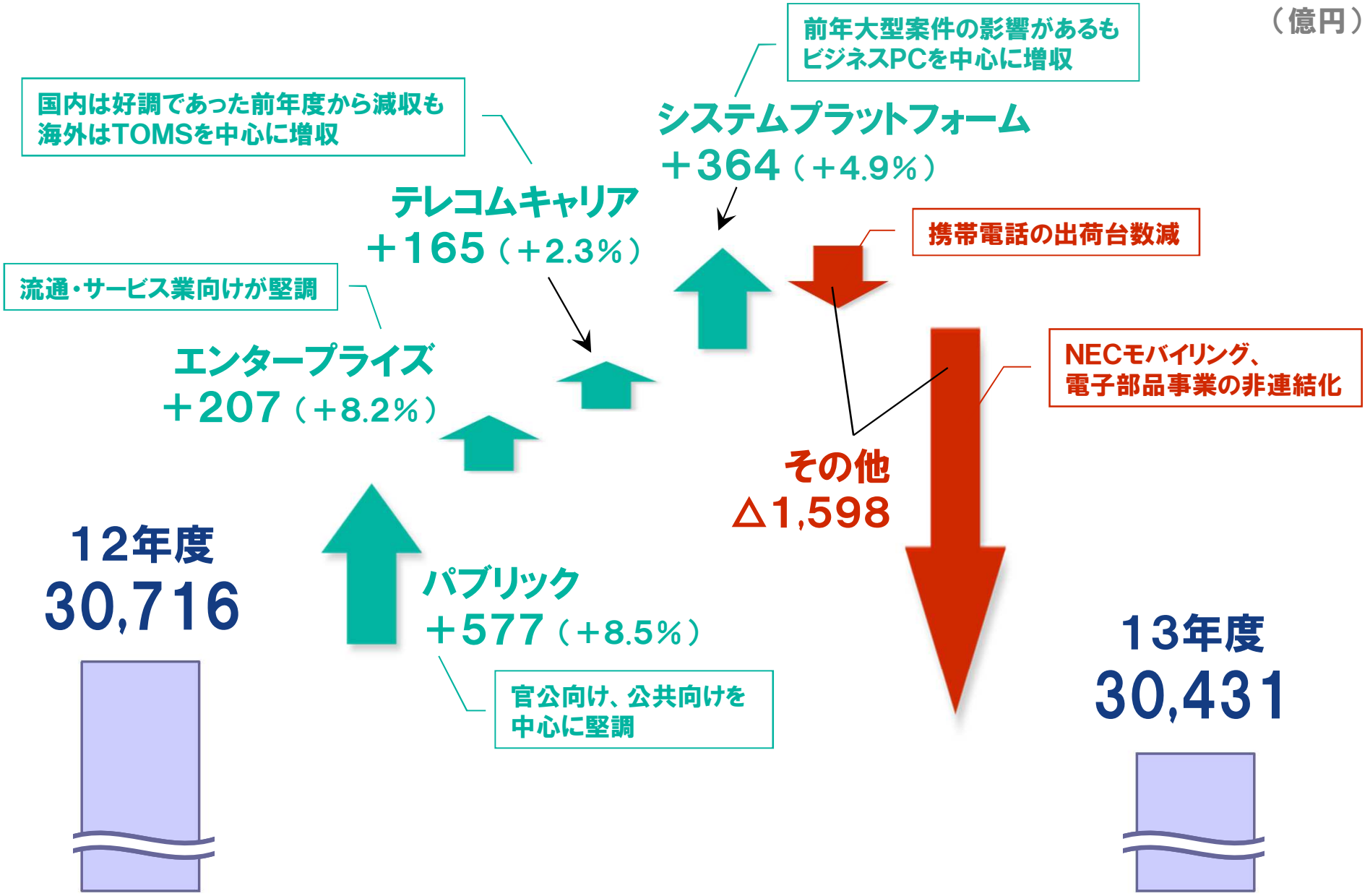
2013年度
営業利益
1,062億円



© NEC Corporation 2014

売上高増減（前年度比）

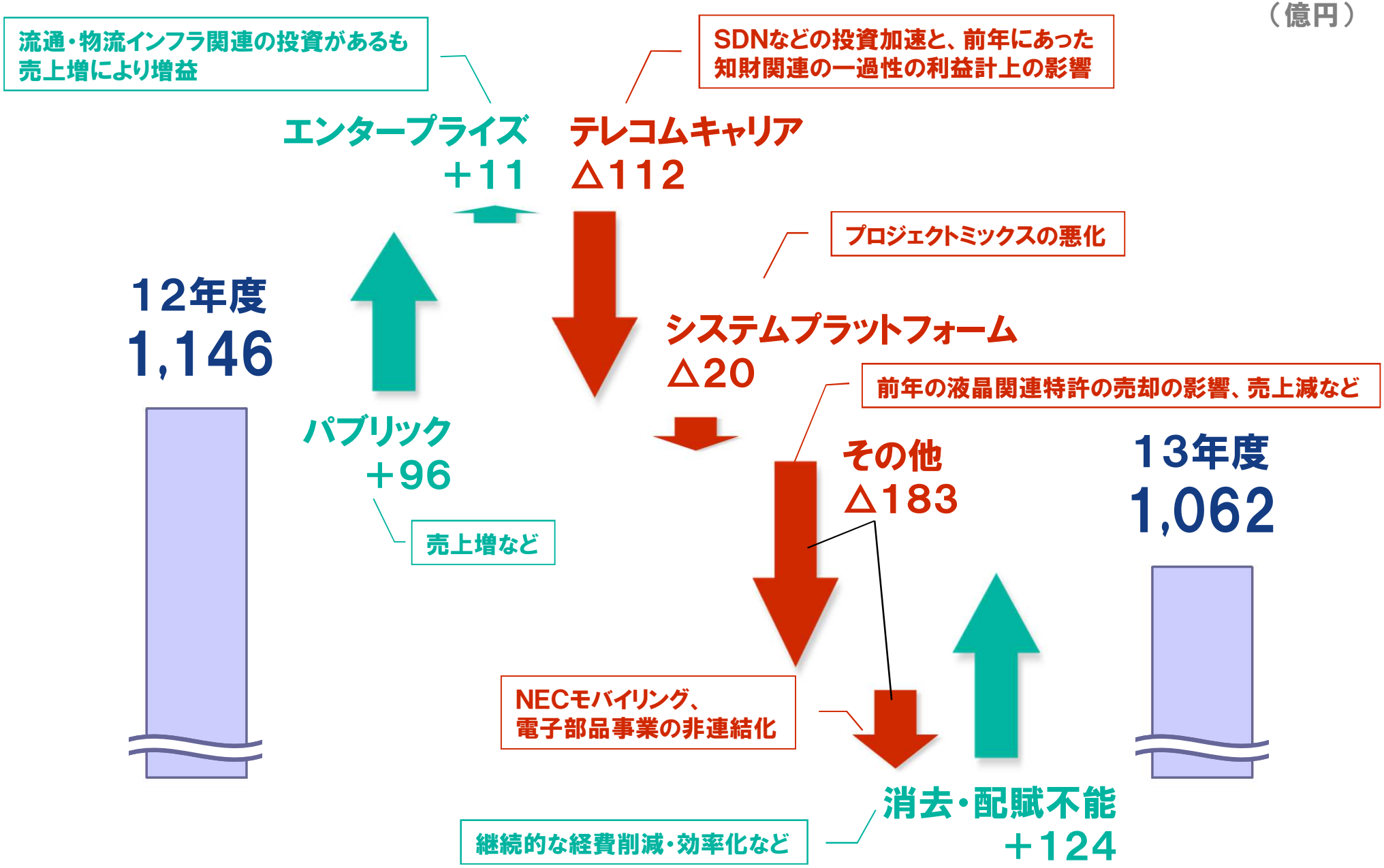
（億円）



© NEC Corporation 2014

営業利益増減（前年度比）

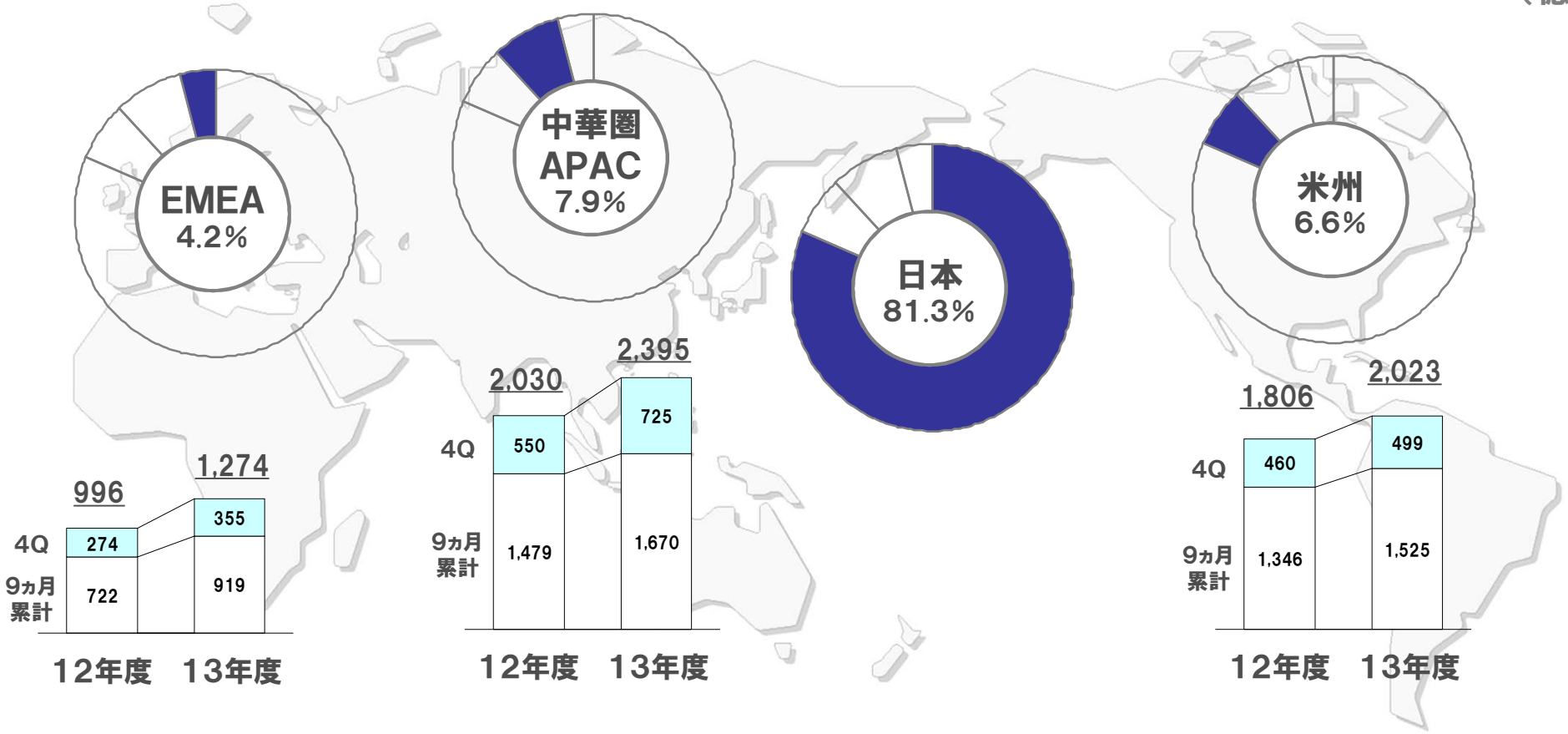
（億円）



© NEC Corporation 2014

海外売上高

（億円）



	第4四半期 <1～3月>			通期		
	12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比	12年度 実績	13年度 実績	前年度比
海外売上高	1,284	1,578	22.9%	4,831	5,692	17.8%
売上高比率（%）	14.2%	16.4%		15.7%	18.7%	

※ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。円グラフの比率は通期で計算しています。

© NEC Corporation 2014

財政状態に関する経営指標

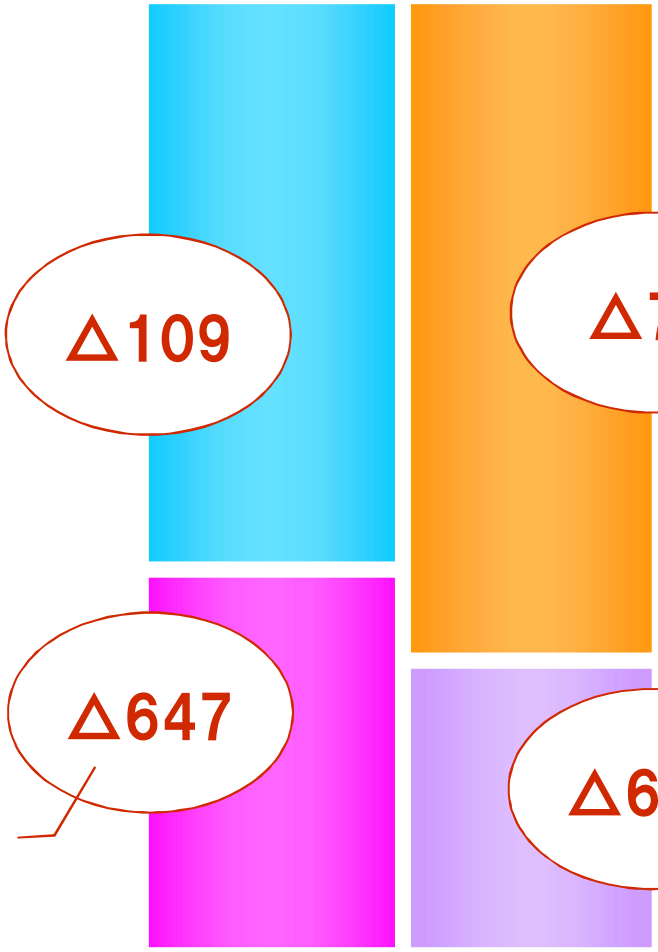
（単位：億円）

	13/3末	14/3末	13/3末比
総　　資　　産	25,810	25,053	△ 756
純　　資　　産	8,361	7,677	△ 685
有利子負債残高	6,035	5,752	△ 283
自　己　資　本 自己資本比率（%）	7,107 27.5%	6,959 27.8%	△ 147 0.3pt
D/Eレシオ（倍）	0.85	0.83	0.02pt
ネットD/Eレシオ（倍）	0.57	0.53	0.04pt
現金及び現金同等物の 期　末　残　高	1,971	2,066	95

© NEC Corporation 2014

《参考》貸借対照表の状況（14／3末）

総資産　2兆5,053億円（前年度末比 △756億円）



流動資産
1兆5,029億円

固定資産
1兆24億円

土地建物に設定された信託受益権の取得による増加があるも退職給付に関する会計基準等の適用により前払年金費用が減少

負　債
1兆7,377億円

ハイブリッド・ファイナンスの実行による長期借入金の増加や退職給付に係る負債の増加があるも、社債やコマーシャル・ペーパーが減少

純資産
7,677億円

退職給付に係る調整累計額の計上（△607）、少数株主持分の減少など

© NEC Corporation 2014

《参考》主要な新製品・新ソリューション

（発表日）

- 「GPRIME公共インフラマネジメントソリューション」を販売開始（3/11）
- HPと、企業向けネットワーク分野 SDN領域で協業（3/4）
- 安全、安心、効率的な車両管理を実現するドライブレコーダーを活用した「くるみえ」新サービスを発売（2/24）
- fashiontvと、スマホによるファッション系広告サービスでグローバルに協業（2/20）
- 基幹システムやビッグデータ活用の高信頼基盤向けエンタープライズサーバ「NX7700xシリーズ」を発売（2/19）
- 世界初　仮想化MVNOソリューションを発売（2/18）
- 日本下水道事業団と下水道管路マネジメントシステムのフィールドテストを実施（2/14）
- NTTと、世界初、4K/60P高精細映像のHEVCによるリアルタイム圧縮を実現（2/12）
- 「番号事業推進室」を新設し、社会保障・税に関わる番号制度の事業を推進（1/29）
- 海外小売業向けソリューション「DCMStar/ChainStore」の機能を強化（1/15）
- ビッグデータ事業を強化～新ソリューション4種発売、分析要員の拡充、分析プロセス最適化技術を開発～（11/13）
- 世界初 仮想化モバイルコアネットワークソリューション「vEPC」を発売（10/22）
- テレフォニカと家庭内通信機器の仮想化ソリューション「vCPE」で協業（10/11）
- 新たなクラウド基盤サービス「NEC Cloud IaaS」を販売開始～サービス提供拠点「NEC神奈川データセンター」を新設～（9/1
- SDN事業を強化～新ソリューション体系「NEC SDN Solutions」を確立～（7/10）
- NEC、大規模プラント向け故障予兆監視システムを開発～NECのビッグデータ解析技術を応用～（4/8）
- 業種・業務向けに最適化した垂直統合型製品「NEC Solution Platforms（TM）」の発売（4/3）

- 世界初、SDNにより柔軟な広域ネットワークを実現する基本技術を確立（3/7）
- 世界初、モバイル端末のみで大規模な情報配信ネットワークを構築する技術を開発（12/3）
- 世界初、多数の需要家蓄電池の充放電を遠隔から制御、リアルタイム・デマンドレスポンスへの新技術を開発（11/19）
- 大量データから特定の意味を含む文書を従来比で約24,000倍高速に検出するテキスト含意認識技術を開発（11/14）
- 世界初、群衆全体の動きの変化から混雑環境での異変を検知する「群衆行動解析技術」を開発（11/7）
- 世界初、データベースの情報を暗号化したまま処理できる秘匿計算技術を開発（11/6）
- データセンターの空調電力を最大50%削減する省エネ冷却技術を開発（9/3）

安全、安心、効率的な車両管理を実現する
「くるみえ」の管理画面

高信頼基盤向けエンタープライズサーバ
「NX7700xシリーズ」

4K/60P高精細映像の圧縮装置
「VC-8150」

© NEC Corporation 2014

《参考》主要な広報発表

（発表日）

[受注/納入など]

- イタリア大手電力会社に欧州最大クラスの大容量リチウムイオン蓄電システムを納入（4/2）
- フィリピンの広域防災システムを受注（3/13）
- シンガポールとフランスを結ぶ大型海底ケーブルプロジェクト「SEA-ME-WE-5」契約を締結（3/10）
- タイで約7,500店のセブンイレブンを運営するCPオールから次期POS端末を受注（3/1）
- JR東日本 東京駅でSDNを活用した駅構内共通ネットワークを構築（2/24）
- 東洋製罐グループホールディングスからSDNを活用したネットワークシステムを受注（1/31）
- ネパール民間航空公社から国際空港近代化プロジェクトを受注（1/27）
- 住友商事、NTTコミュニケーションズと、ミャンマー向け通信インフラを構築（12/4）
- 陸上自衛隊向け「野外通信システム」を納入 ～ソフトウェア無線技術を民生向け機器にも展開～（11/20）
- テレビ朝日の「ゴーちゃん。スクエア」にSDNを活用したネットワークシステムを納入（11/12）
- 台湾民用航空局飛航服務総台から航空管制レーダを受注（11/5）
- 千葉県で全国初の全県下統一の消防救急デジタル無線と国内最大規模の共同消防指令システムを構築（10/7）
- 大林組、NEC、グラフィソフトによる「スマートBIMクラウド」が完成（9/26）
- JAXAの惑星分光観測衛星「ひさき」(SPRINT-A)の打ち上げについて～衛星システム取りまとめとして製造・試験を担当～（9/14）
- インドネシア国内の光海底ケーブルを受注（8/12）
- 台湾で防災救急情報クラウドシステムを受注（4/3）

タイ セブンイレブンに設置した次期POS端末

[新事業など]

- セーフティ事業のグローバル展開に向けた新体系「Safer Cities」を確立～7つの領域で世界共通ソリューションを販売開始～（11/7）
- ブラジル クリチバ市のスタジアムICTシステムを構築～スマートシティソリューションを新興国等で展開～（10/17）
- クラウドによる遠隔監視が可能な法人用蓄電システムを発売～蓄電容量20kWh、5kWhの2タイプをラインアップ～（9/20）
- 国内初、蓄電池レンタルによる家庭向けエネルギーサービスを開始（4/25）

カラブリア州キアラバッレ変電所に設置された蓄電システム

[経営、提携・新会社設立・事業再編など]

- NEC、中国万向集団からA123社の蓄電システム事業を買収（3/24）
- 社会ソリューション事業を支える中核ソフトウェア会社「NECソリューションイノベータ」を発足（3/5）
- NECカシオモバイルコミュニケーションズ社の経営体制変更（12/27）
- シンガポールに新たな研究拠点を開設～現地の研究機関や顧客と連携し、高度な社会ソリューションを創出～（9/9）
- 「2015中期経営計画」を策定（4/26）

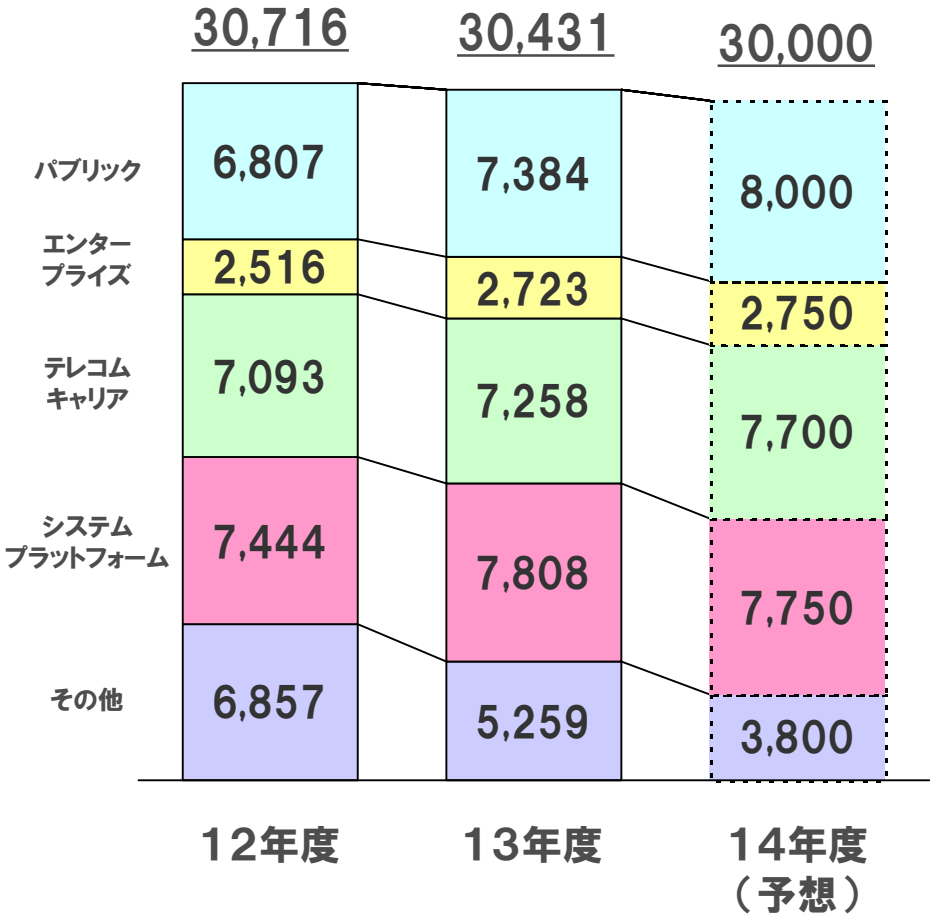
© NEC Corporation 2014

2014年度 業績予想（補足）

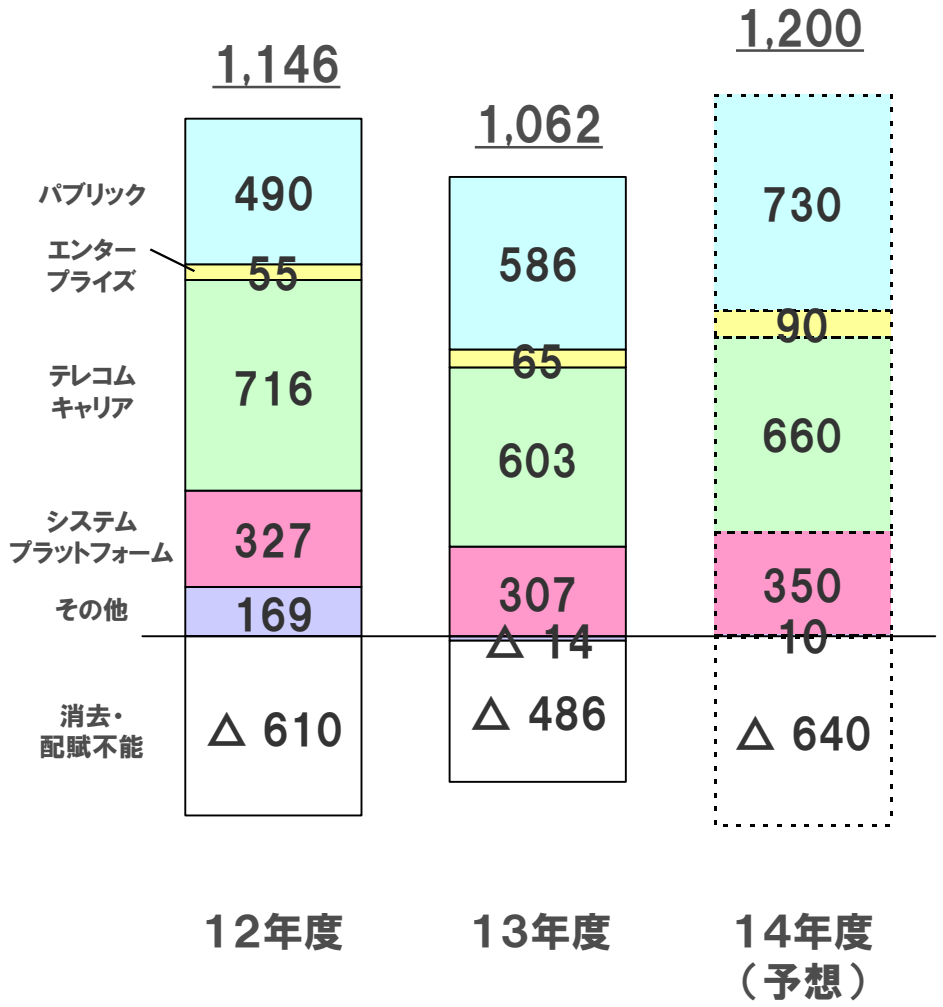
セグメント別 業績予想（3ヵ年推移）

（億円）

売上高



営業損益



※ 予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

セグメント別 業績予想

売上高

その他
12%

パブリック
27%

エンター
プライズ
9%

システム
プラットフォーム
26%

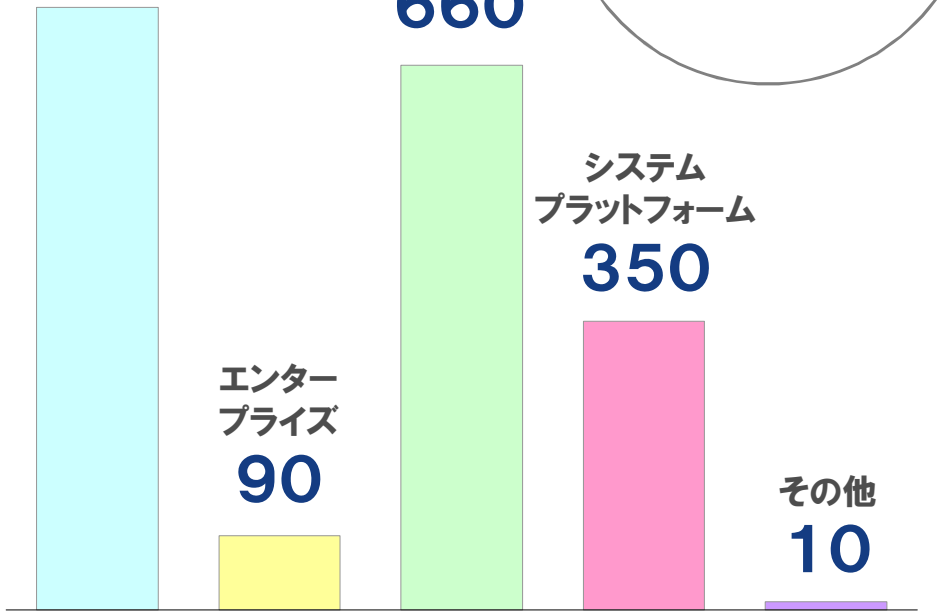
テレコムキャリア
26%

2014年度
売上高予想
3兆円

営業利益

（億円）

2014年度
営業利益予想
1,200億円



※ 予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

売上高増減（前年度比）

（億円）

国内は横ばいを見込む
海外はTOMS／SDN、
モバイルバックホールを
中心に増収を見込む

テレコムキャリア
＋442（＋6.1％）

サーバなどのIT需要増があるも、
ビジネスPCの減少により減収を見込む

システムプラットフォーム
△58（△0.7％）

製造業向けでの堅調な推移を見込む

エンタープライズ
＋27（＋1.0％）

携帯電話の出荷台数減

NECビッグローブ、
NECモバイリングの非連結化

その他
△1,459

13年度
30,431

パブリック
＋616（＋8.3％）

官公向け、公共向けを中心に
堅調な推移を見込む

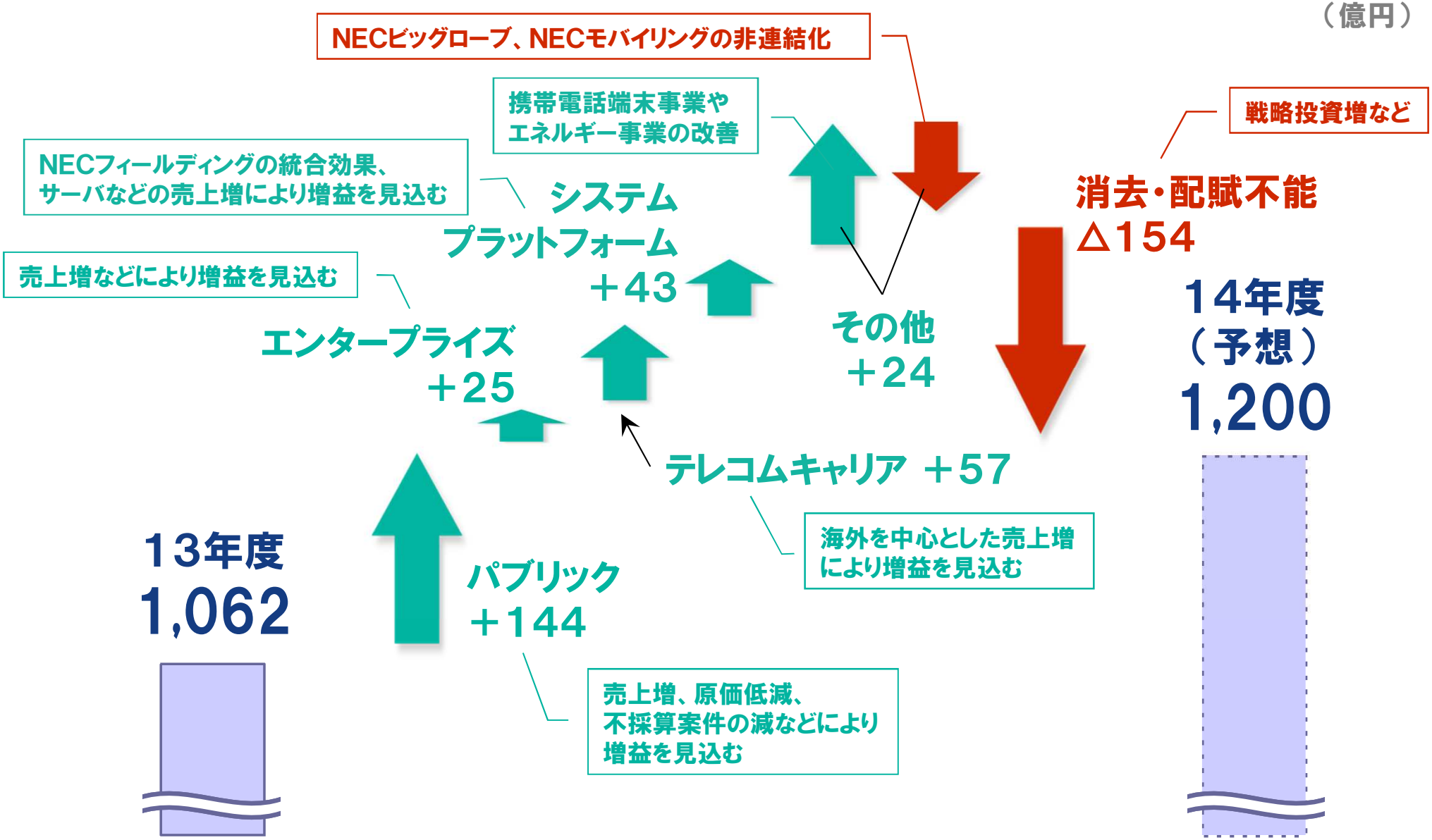
14年度
（予想）
30,000

※ 予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

営業利益増減（前年度比）

（億円）



※ 予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

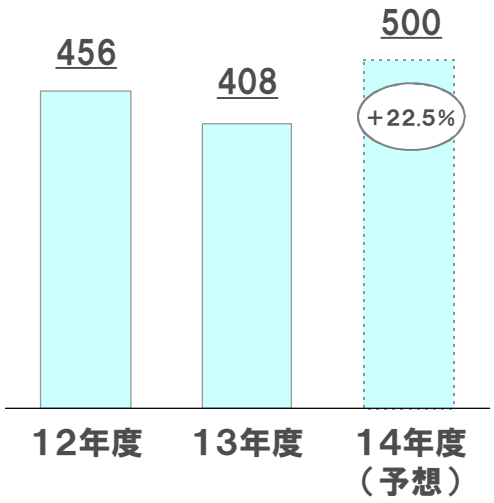
設備投資額・減価償却費・研究開発費

（億円）

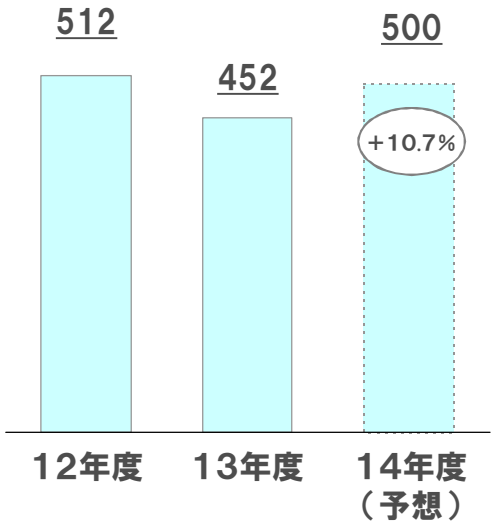
	12年度 実績	13年度 実績	前年度比	14年度 予想	前年度比
設備投資額	456	＊ 408	△ 10.5%	500	22.5%
減価償却費	512	＊ 452	△ 11.7%	500	10.7%
研究開発費	1,517	1,427	△ 5.9%	1,500	5.1%
売上高比率	4.9%	4.7%		5.0%	

＊信託受益権の取得は含まず

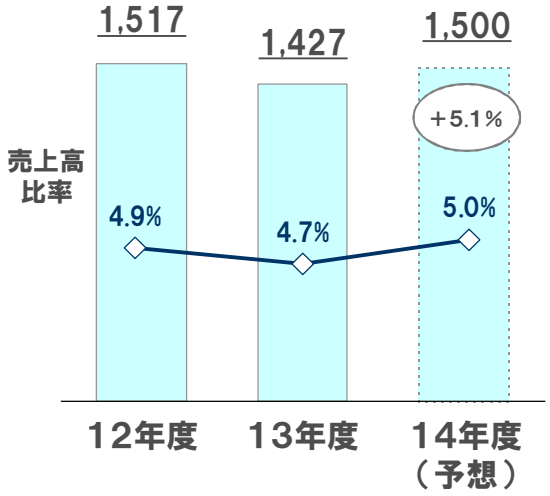
設備投資額



減価償却費



研究開発費



※ 予想値は、2014年4月28日現在

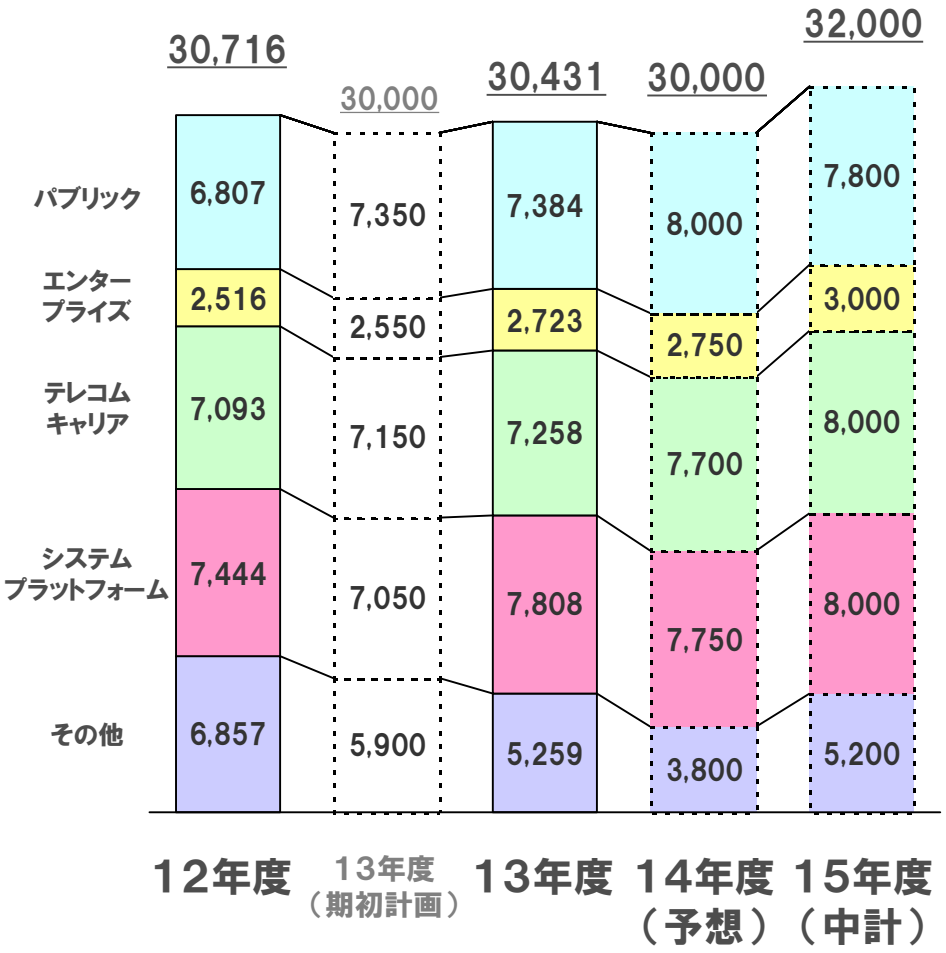
© NEC Corporation 2014

2015中期経営計画の進捗（補足）

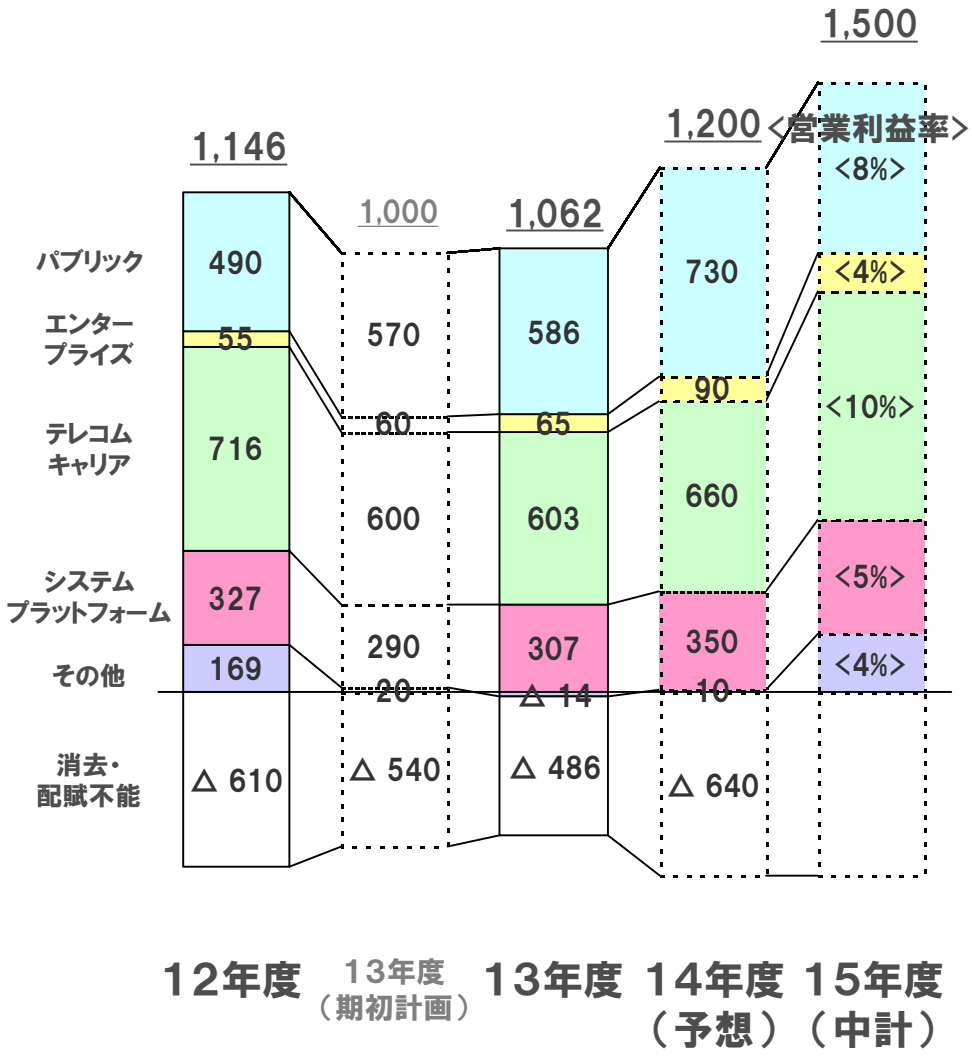
セグメント別 実績・予想・中期経営計画

（億円）

売上高



営業損益



※ 予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

社会ソリューション事業への注力

Safety 安全　Security 安心　Efficiency 効率　Equality 公平

- 日本海溝海底地震津波観測網の敷設工事を開始 海底
- シンガポールとフランスを結ぶ大型海底ケーブルプロジェクト「SEA-ME-WE-5」契約を締結 海底 NEW

- ブラジルのスタジアムICTシステムを構築 重要施設
- アルゼンチン サンタフェ州 政府映像監視システム受注 重要施設
- 陸上自衛隊向け「野外通信システム」納入 行政
- ■ 「サイバーセキュリティ戦略室」設置 強化
- ■ 「番号事業推進室」設置 強化 NEW

- JAXAの惑星分光観測衛星「ひさき」（SPRINT-A）の打ち上げ 宇宙
- 大規模プラント向け故障予兆監視システムを開発 重要施設 BIG DATA
- 東京電力㈱向けのスマートメーターの通信ユニット受注 エネルギー NEW
- 蓄電池レンタルによる家庭向けエネルギーサービス開始 エネルギー

- エネル社に大容量リチウムイオン蓄電システムを納入 エネルギー NEW
- A123社の蓄電システム事業の買収 エネルギー NEW

- ■ TOMS9.0発表 通信 企業 強化
- ■ 「NEC SDN Solutions」発表 通信 企業 強化 SDN
- ■ HP社と企業向けネットワーク分野 SDN領域で協業 NEW 企業 強化
- JR東日本 東京駅でSDNを活用した駅構内共通ネットワークを構築 企業 NEW

- 千葉県の消防救急デジタル無線と共同消防指令システムを構築 消防署 NEW
- マイナンバー関連システムの受注 行政 NEW

© NEC Corporation 2014

アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進

- 中国重慶市とスマートシティ・クラウド分野で戦略的パートナーシップを締結 行政
- 中国・北京のホテルニューオータニ長富宮に基幹業務システムを一括納入 企業

CLOUD

CLOUD

- 台湾で防災救急情報クラウドシステムを受注 行政
- 台湾で勘定系システムの共同バックアップシステムを構築 銀行 NEW
- 台湾民用航空局飛航服務総台から航空管制レーダを受注 空港

SDN

- ミャンマー向け通信インフラを構築 通信 NEW
- ミャンマー向け空港・航空保安インフラ構築を受注 空港

■ グローバルセーフティ事業部（GSD）設置 強化

■ NECラボラトリーズシンガポール設立 強化

- シンガポールで安全・安心な街づくりのための実証実験に参加

- ベトナム中央銀行のITインフラ構築プロジェクト受注 銀行 NEW

■ マレーシアにRBSC設置 強化 小売店

- マレーシアでコンビニの新規展開を行うハラリンクに本部・店舗システムを提供

- フィリピンの広域防災システムを受注 行政 NEW

- タイで約7,500店のセブンイレブンを運営するCPオールから次期POS端末を受注 小売店 NEW

- インドネシア国内の光海底ケーブル受注 海底

- ネパール民間航空公社から国際空港近代化プロジェクトを受注 空港 NEW

© NEC Corporation 2014

安定的な財務基盤の構築（コスト競争力の強化）

グローバルSCM体制の拡充

- 生産体制の強化・効率化（ハードウェア開発・生産4社の再編）
- 物流ネットワークのグローバル最適化（『日通NECロジスティクス』を12月に発足）
- 5RHQ、国内拠点が一体となったSCM活動体制の構築

オフショア活用拡大

- インド開発拠点の活用拡大

グループ間接費用の更なる削減

- 全社経費マネジメント活動の推進
  （重点品目単位のグループ集中管理、スタフサービス子会社の再編）

ロスコスト（品質コスト）の更なる効率化

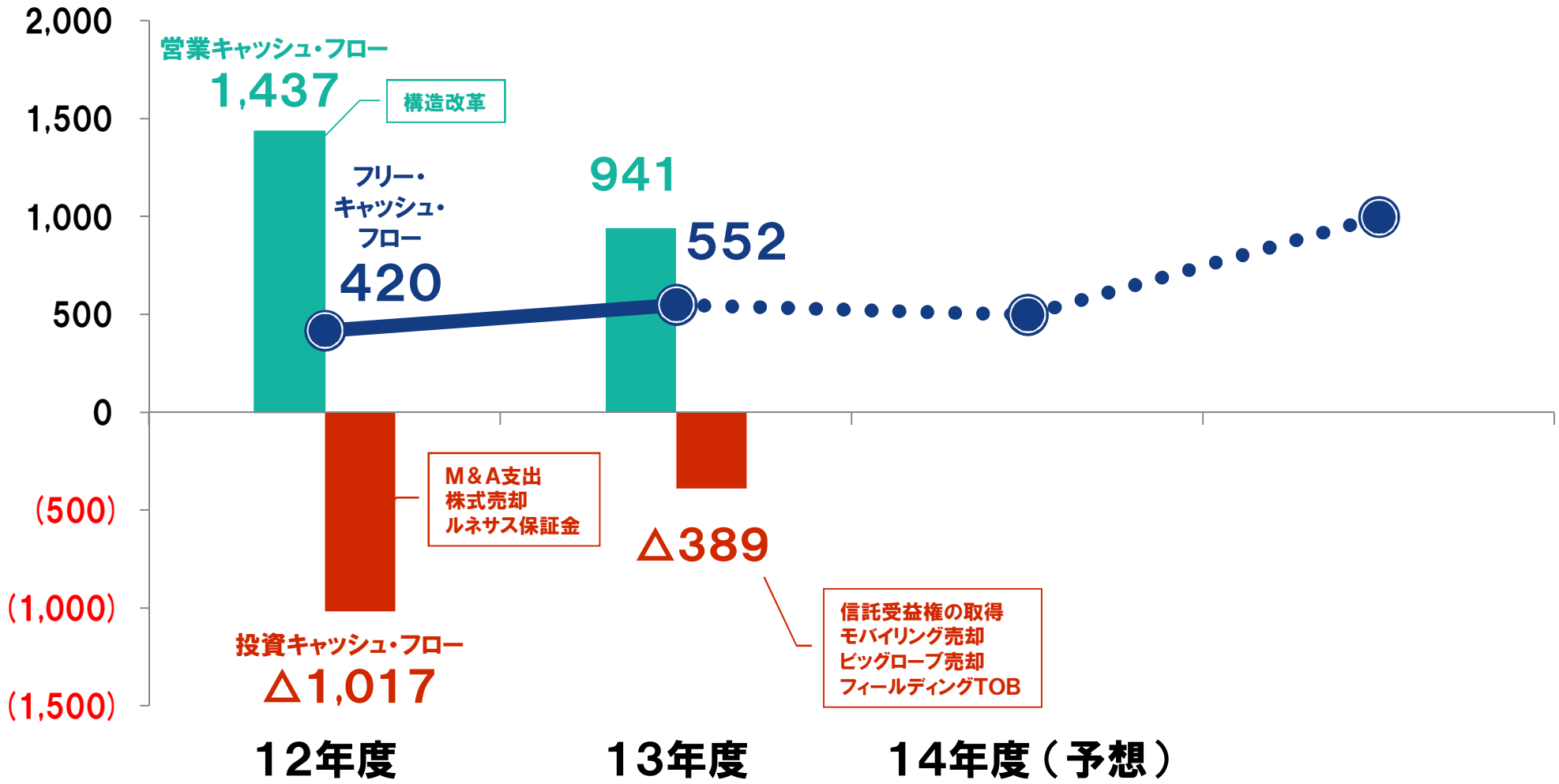
- 受注前のリスク分析・対策立案内容レベルアップ、PM教育等の施策徹底

RHQ：Regional Headquarter

© NEC Corporation 2014

フリー・キャッシュ・フロー

年間1,000億円以上の安定的な創出へ

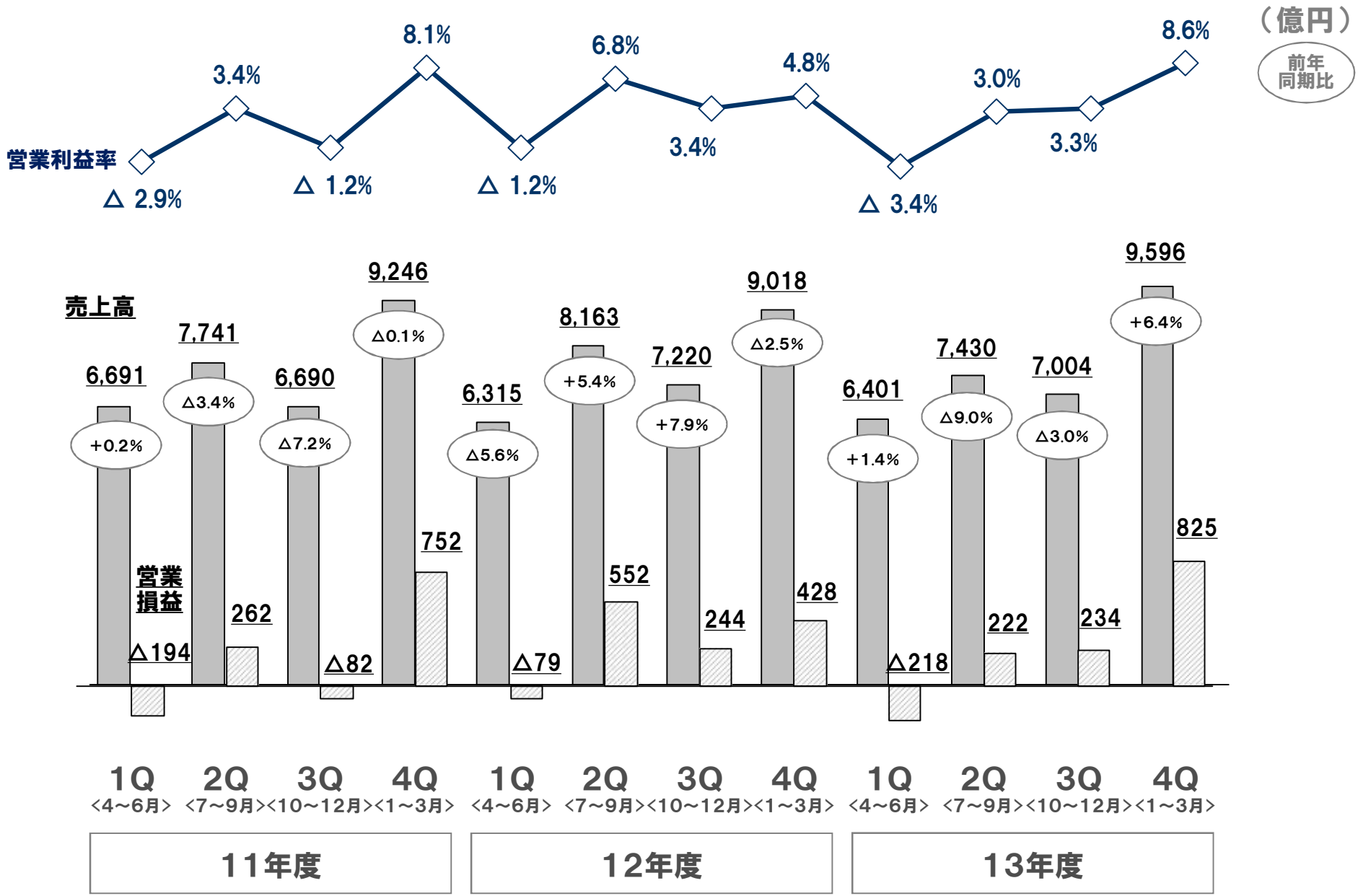


※ 予想値は、2014年4月28日現在

© NEC Corporation 2014

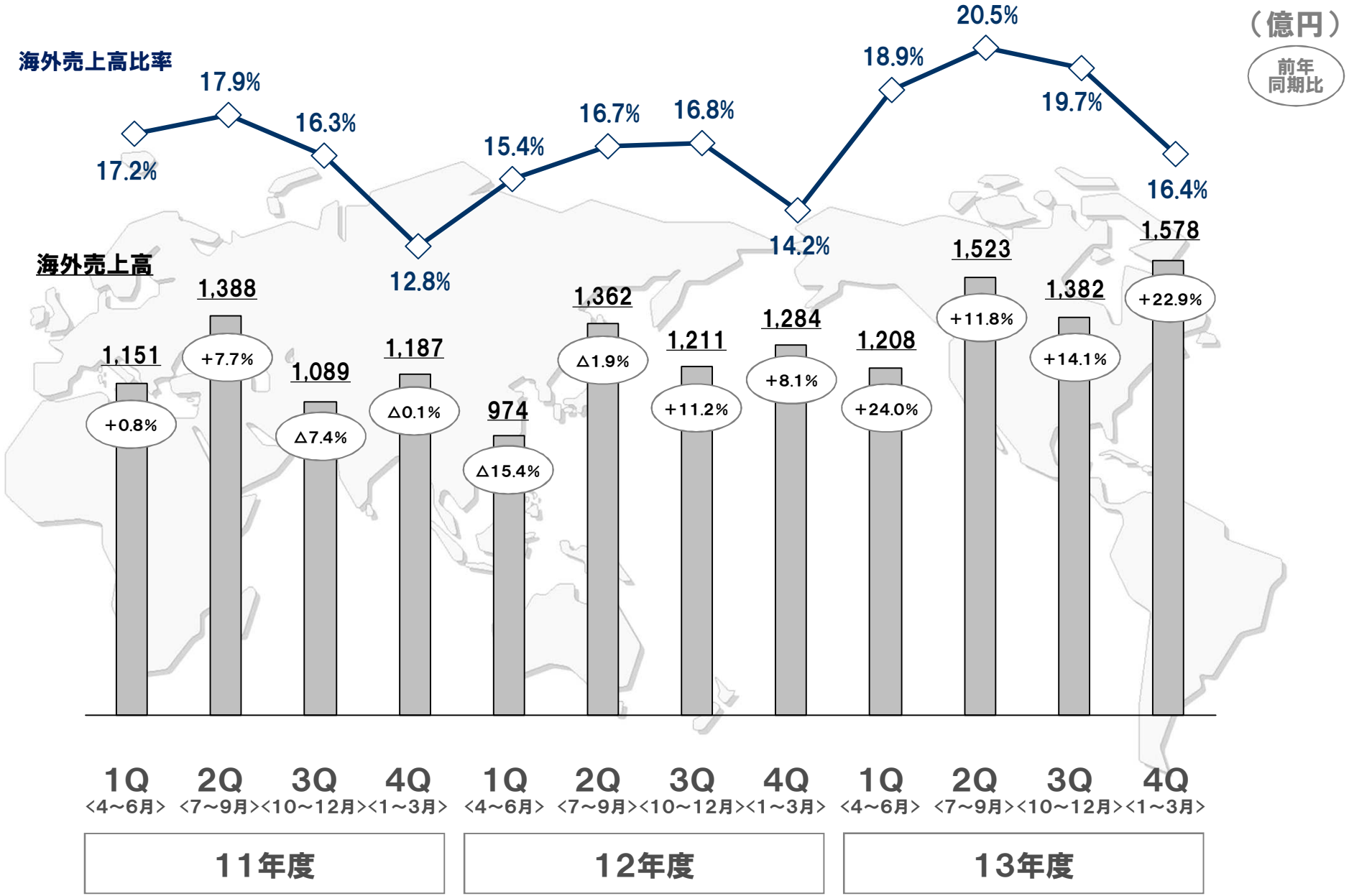
参考資料（業績データ）

全社売上高・営業損益推移



© NEC Corporation 2014

海外売上高推移



© NEC Corporation 2014

パブリック 売上高・営業損益推移

（億円）

前年同期比

営業利益率

△ 1.7%　7.9%　3.6%　11.4%　0.1%　8.8%　5.9%　10.1%　0.3%　8.0%　10.7%　9.8%

売上高

1,130　1,582　1,328　2,454　1,149　1,620　1,492　2,545　1,266　1,767　1,640　2,710

+1.7%　+2.4%　+12.3%　+3.7%　+10.1%　+9.1%　+9.9%　+6.5%

営業損益

△19　125　47　280　1　143　89　258　4　142　176　265

1Q <4～6月>　2Q <7～9月>　3Q <10～12月>　4Q <1～3月>　1Q <4～6月>　2Q <7～9月>　3Q <10～12月>　4Q <1～3月>　1Q <4～6月>　2Q <7～9月>　3Q <10～12月>　4Q <1～3月>

11年度　12年度　13年度

© NEC Corporation 2014

エンタープライズ 売上高・営業損益推移

（億円）

前年同期比

営業利益率

△ 6.0%　△ 1.2%　△ 2.9%　7.8%　△ 5.3%　6.7%　0.3%　4.5%　△ 4.1%　4.4%　△ 0.3%　7.4%

売上高

営業損益

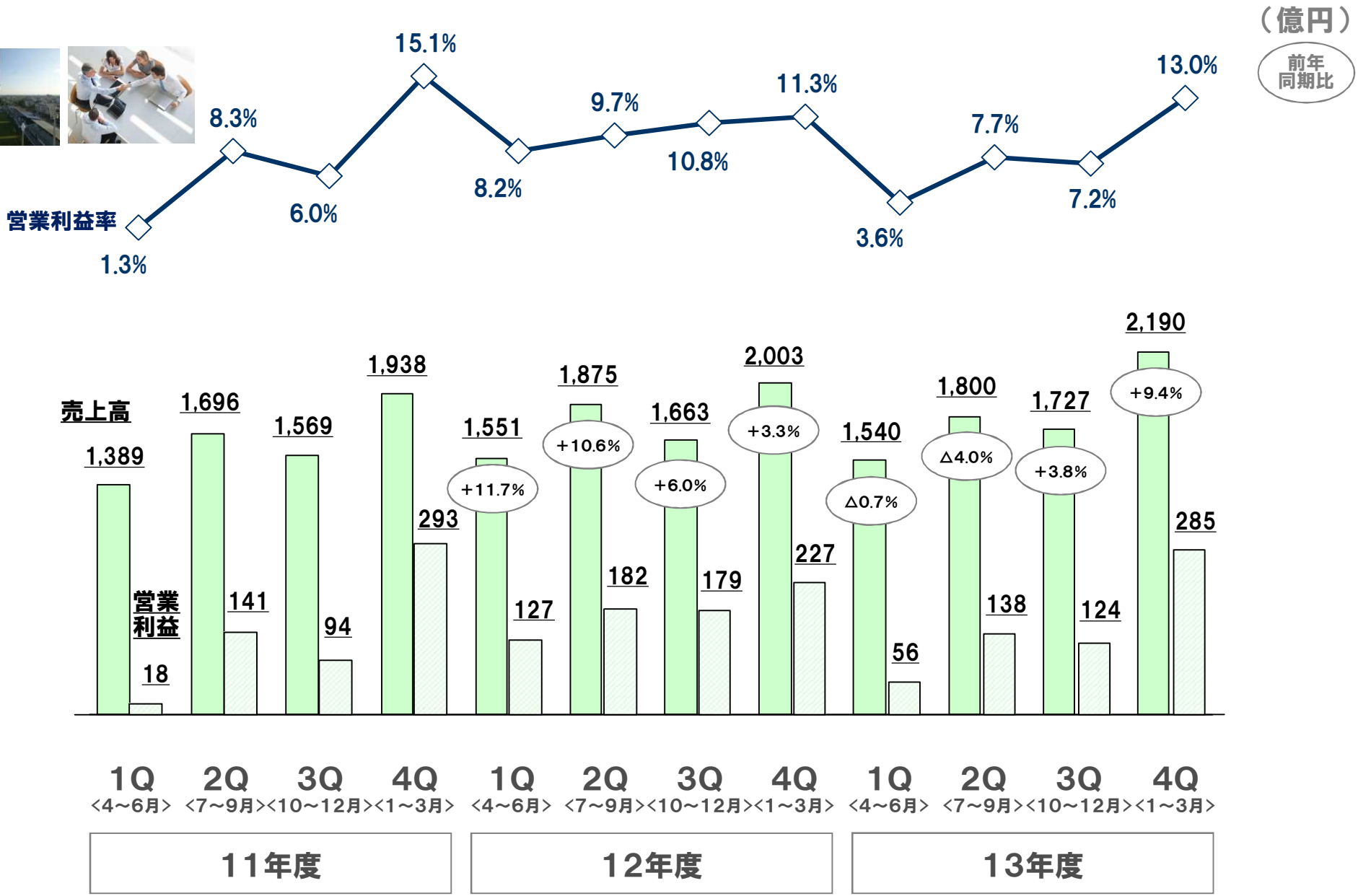
	1Q <4～6月>	2Q <7～9月>	3Q <10～12月>	4Q <1～3月>
11年度	447	579	509	687
	△27	△7	△15	54
12年度	500 (+12.1%)	688 (+18.9%)	590 (+16.1%)	737 (+7.2%)
	△27	46	2	33
13年度	587 (+17.4%)	713 (+3.7%)	607 (+2.8%)	815 (+10.7%)
	△24	31	△2	60

© NEC Corporation 2014

Empowered by Innovation NEC

テレコムキャリア 売上高・営業損益推移

（億円）



© NEC Corporation 2014

システムプラットフォーム 売上高・営業損益推移

（億円）

前年同期比

営業利益率

△ 3.8%　1.9%　△ 3.2%　9.8%　△ 1.1%　6.6%　2.5%　8.0%　△ 4.2%　4.3%　4.3%　8.6%

売上高

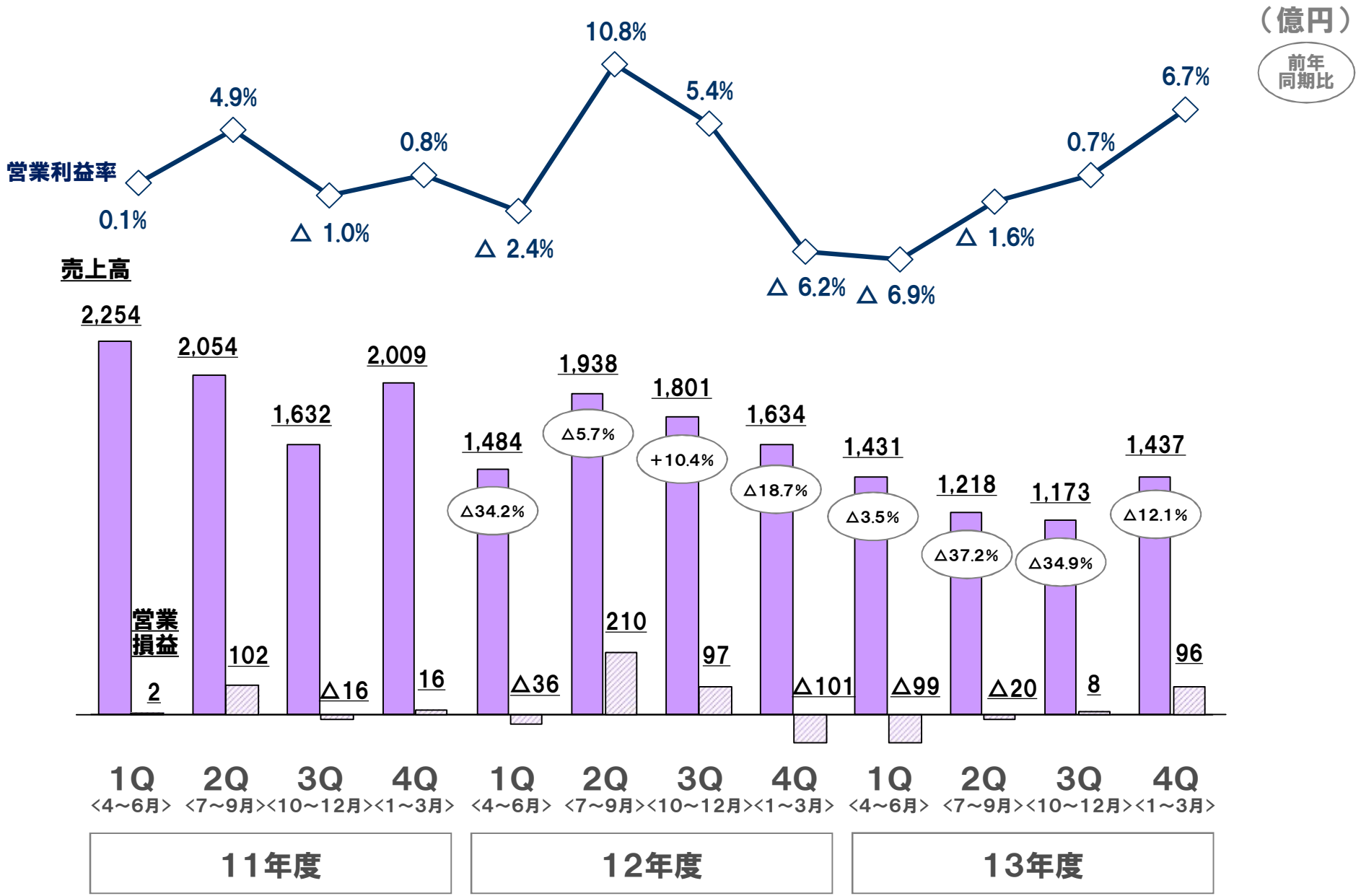
営業損益

	1Q <4～6月>	2Q <7～9月>	3Q <10～12月>	4Q <1～3月>
11年度	1,472	1,829	1,652	2,157
	△56	34	△52	212
12年度	1,631 (+10.8%)	2,041 (+11.6%)	1,673 (+1.3%)	2,099 (△2.7%)
	△18	135	42	168
13年度	1,577 (△3.3%)	1,931 (△5.4%)	1,857 (+11.0%)	2,443 (+16.4%)
	△66	84	80	209

© NEC Corporation 2014

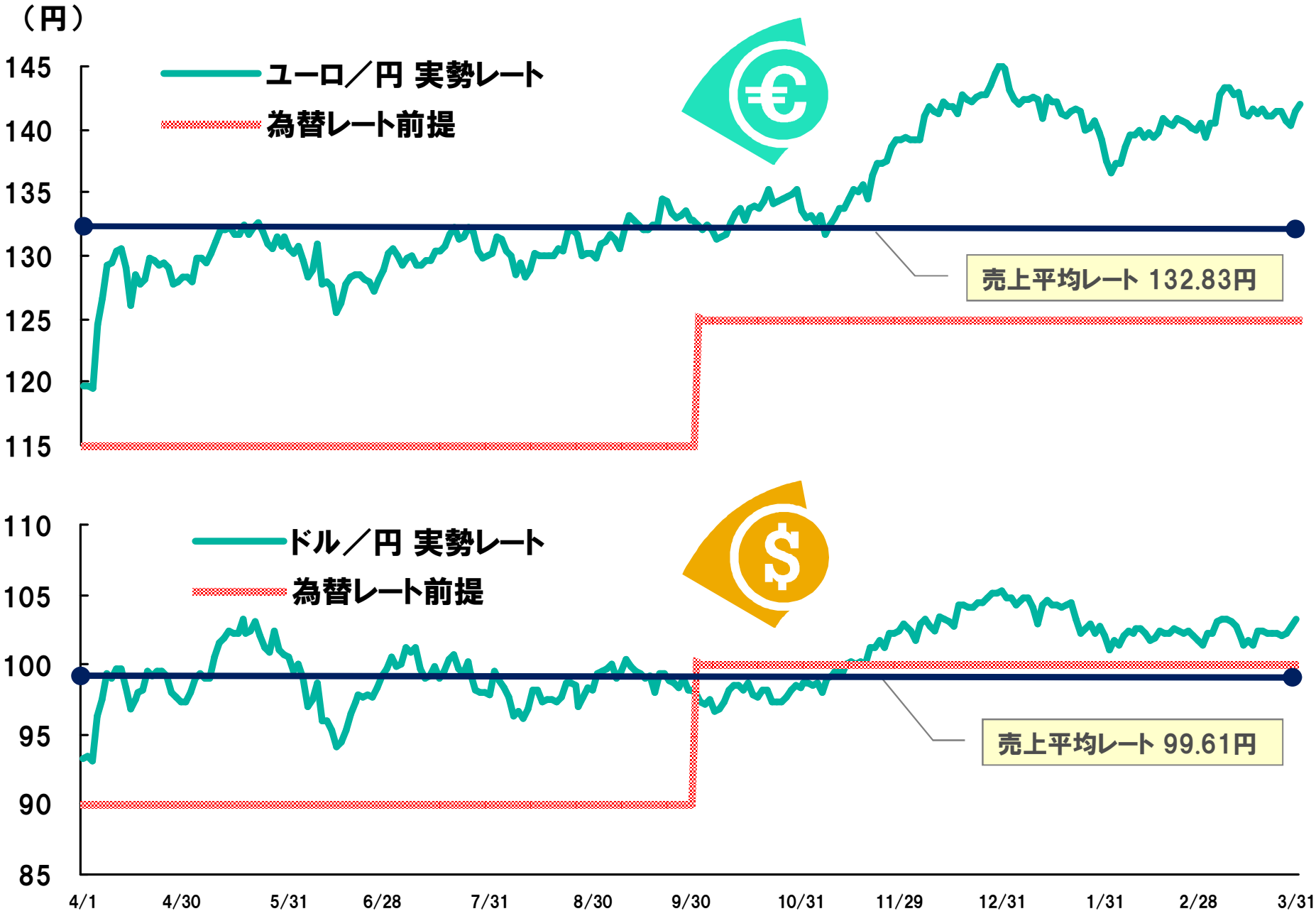
Empowered by Innovation NEC

その他 売上高・営業損益推移



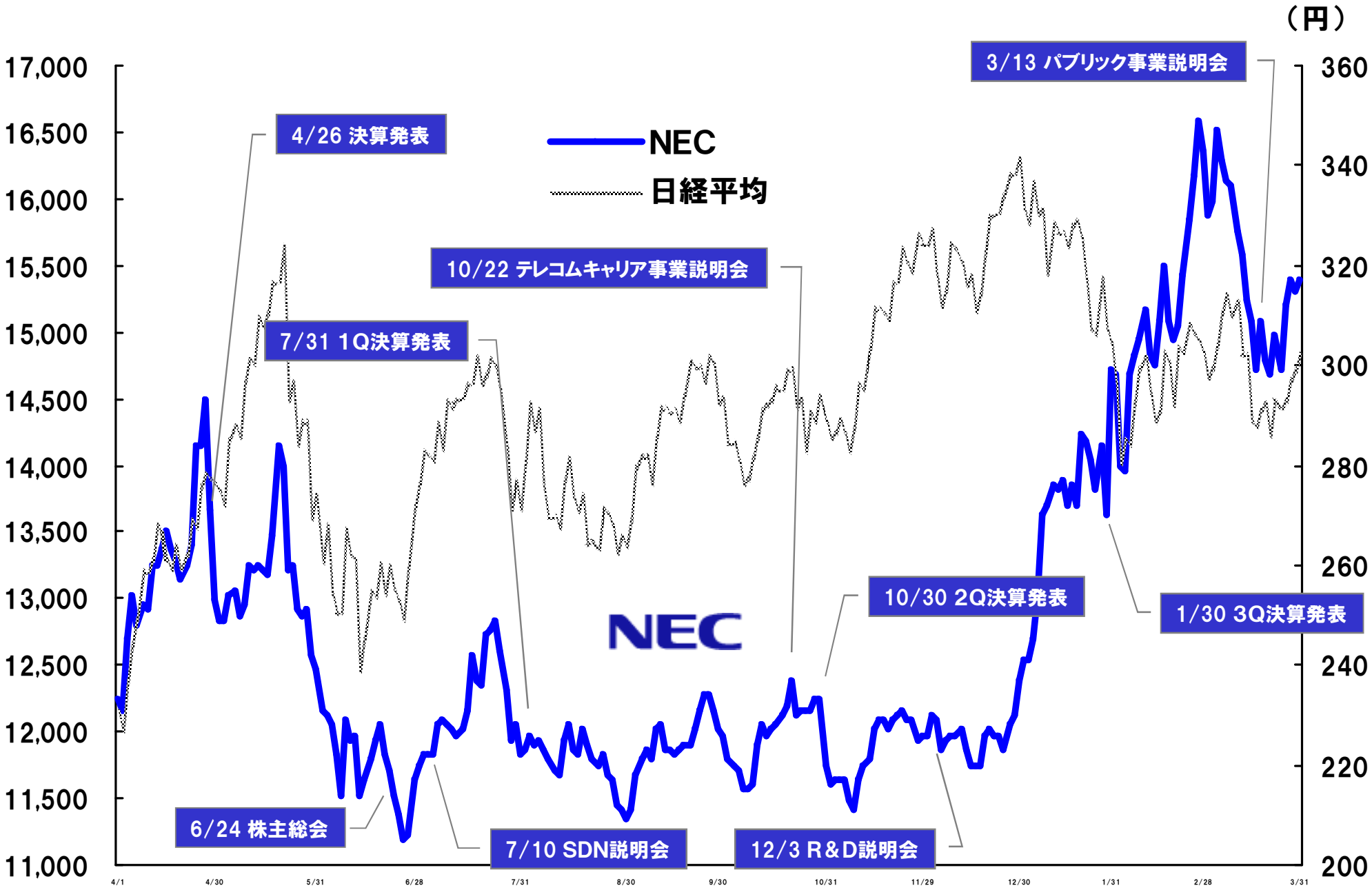
© NEC Corporation 2014

為替レートの推移



© NEC Corporation 2014

株価の推移



© NEC Corporation 2014

＜将来予想に関する注意＞

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

（注）

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。

年度表記について、2011年度は2012年3月期、2012年度は2013年3月期（以下同様）を表しています。